

令和 3 年 度

広島県歳入歳出決算審査意見書
広島県基金運用状況審査意見書

広島県監査委員

写

令和 4 年 9 月 5 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 緒 方 直 之

同 桑 木 良 典

同 奥 兆 生

同 川 上 俊 幸

令和 3 年度広島県歳入歳出決算及び広島県基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度広島県歳入
歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度広島県
基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

令和3年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) 財産の適正管理	10
(5) 地方公会計制度への対応	11
第3 決算の概要	12
1 決算総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	12
(3) 県債の状況	13
(4) 基金の状況	13
2 一般会計の状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 実質収支等の状況	21
3 特別会計の状況	22
(1) 特別会計の概要	22
(2) 会計別の状況	25
4 歳計現金等の状況	31
5 主要財政指標	32
(1) 財政力指数	32
(2) 経常収支比率	32
(3) 実質公債費比率	33
(4) 将来負担比率	33

第4 財 産	34
1 公有財産	34
(1) 土地及び建物	34
(2) 山 林	35
(3) その他の公有財産	36
2 物 品	37
3 債 権	37
4 基 金	38
 付 表	 41
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	42
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	43
別表 2 県債借入・償還状況調	44
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	45
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表	46
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	48
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	49
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表	50
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	51
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	52
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	53
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	54
別表 9 繰越事業調	55
9-1 繰越事由調	56
別表10 予算流用額調	57

令和3年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象	59
2 審査の趣旨	59
3 審査の実施内容	59
4 審査の結果及び意見	59
5 運用の状況	60

参考資料

財政用語解説	61
--------------	----

令和3年度広島県歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県一般会計

広島県証紙等特別会計

広島県管理事務費特別会計

広島県公債管理特別会計

広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

広島県国民健康保険事業費特別会計

広島県中小企業支援資金特別会計

広島県農林水産振興資金特別会計

広島県県営林事業費特別会計

広島県港湾特別整備事業費特別会計

広島県県営住宅事業費特別会計

広島県高等学校等奨学金特別会計

2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にし、慎重に行った。

第2 審査意見

1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

2 総括意見

(予算編成)

令和3年度当初予算は、「中期財政運営方針（令和3年度～令和7年度）」に基づき、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と一体的に編成された。

(予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆938億4千万円で、前年度比0.3%の増となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きプラスとなっている。

また、補正予算は、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ3,102億1,671万円余、28.4%増の1兆4,040億5,671万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆5,712億1,631万円余となっている。

特別会計（11会計）の当初予算の総額は、前年度比3.2%減の5,261億8,282万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,656億1,165万円や、国民健康保険事業費特別会計の2,343億5,285万円余である。

また、最終予算の総額は、5,444億7,699万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,488億8,294万円余となっている。

(決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆3,485億2,805万4,377円で、前年度に比べ1,450億6,295万5,833円、12.1%の増となっている。これは、国庫支出金、地方交付税、繰越金などが増加したことによるものである。

一方、歳出は1兆3,198億3,292万9,965円で、前年度に比べ1,493億5,942万2,585円、12.8%の増となっている。これは、衛生費、総務費、商工費などが増加したことによるものである。

その結果、実質収支は137億854万905円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は76億9,962万2,861円の赤字となっている。

また、特別会計については、11の会計で歳入総額が5,528億4,370万7,105円、歳出総額が5,358億709万3,743円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

(本県の財政状況)

令和3年度の県税収入は、法人事業税などの増により、3,374億9,938万円余と前年度に比べ98億4,721万円余増加している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、3,826億982万円余となり、144億8,259万円余の増となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和3年度末現在で2兆4,890億3,923万円余（うち臨時財政対策債6,795億5,803万円余を含む。）と前年度より276億8,839万円余増加（臨時財政対策債は190億3,162万円余減少）しており、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和3年度は、財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は196.6%と、前年度を19.1ポイント下回り、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も87.6%と、前年度を5.9ポイント下回っている。

しかしながら、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続く中、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、一段と厳しい状況になっており、今後、様々な情勢が不透明な中においては、非常に厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

(本県の取組)

本県においては、平成28年度から令和2年度までを方針期間とする「行政経営の方針」及び「中期財政運営方針」に基づき、行政面においては、戦略・組織・資源配分の全ての取組において一貫して成果の獲得を追求しつつ、財政面においては、更なる選択と集中を図るための取組や人件費等の経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、基金の計画的な活用や県債残高などの将来負担額の縮減を進めてきた。

これらの方針期間が終了することから、令和2年12月に、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針(令和3年度～令和7年度)」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針(令和3年度～令和7年度)」が策定された。

令和3年度からは、上記の方針に基づき、行政運営の面においては、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、成果獲得の志向を徹底した行政運営を行っている。

また、経営資源の面においては、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、更なる選択と集中を図るための取組や経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の縮減に取り組んでいる。

(総括意見)

本県では、中期財政運営方針などに基づく取組を進めてきたが、実質的な県債残高は前年度に続き増加しており、将来負担比率は全国平均を大きく上回っている。

社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、長期的には、人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化をもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な情勢が不透明な状況にあることから、県勢の発展に必要な施策を安定して推進していくため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における「目指す姿」の実現に向け、PDCAサイクルによるマネジメントを通じて、成果目標や総コストを踏まえた事業の点検評価を行うこととしているが、結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、将来負担額の縮減に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

3 留意改善を要する事項

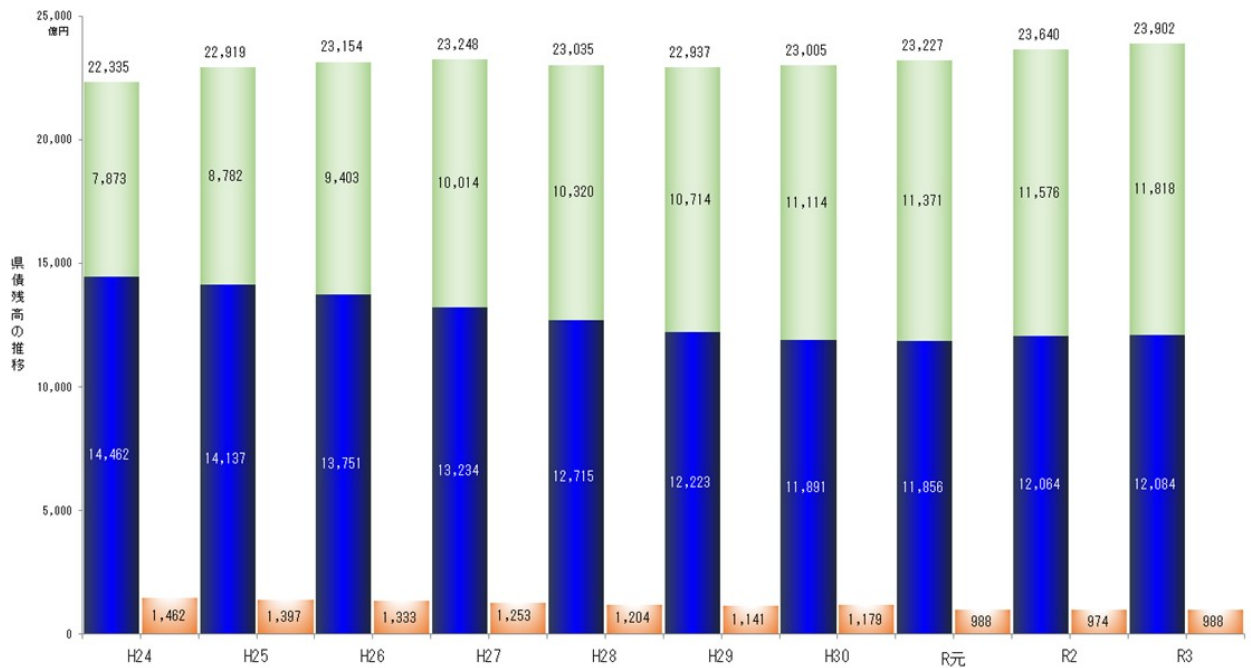
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営

本県では、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、「中期財政運営方針(令和3年度～令和7年度)」を策定し、この計画に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めている。

しかしながら、実質的な県債残高は、令和3年度末で1兆2,084億円余となり、前年度に比べ20億円余増加している。

また、県債全体の残高は、令和3年度末で2兆4,890億円余となり、前年度に比べ276億円余増加している。

県債残高の推移
～ 実質的な県債残高の状況 ～



(単位:億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実質的な県債残高 (一般会計)	14,462	14,137	13,751	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064	12,084
臨時財政対策債等 (一般会計)	7,873	8,782	9,403	10,014	10,320	10,714	11,114	11,371	11,576	11,818
県債残高計 (一般会計) ①	22,335	22,919	23,154	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640	23,902
県債残高計 (特別会計) ②	1,462	1,397	1,333	1,253	1,204	1,141	1,179	988	974	988
合計 (①+②)	23,797	24,316	24,487	24,501	24,239	24,078	24,184	24,215	24,614	24,890

注1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。
注2 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

今後、非常に厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、「中期財政運営方針（令和3年度～令和7年度）」に掲げる取組を着実に実施し、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、県債残高の約3割を占める臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に行われるか懸念されることから、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望していく必要がある。

（2）収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、63億1,699万2,742円で、滞納整理の促進や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、前年度の78億9,006万6,780円に比べ15億7,307万4,038円、19.9%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が、債務者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組を一層効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

（ア）県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、41億8,947万3,718円（滞納処分停止中の1億8,370万7,043円及び徴収猶予中の9億9,039万9,307円を含む。）で、着実な滞納整理に努めたことなどにより、前年度に比べ14億9,755万152円、26.3%減少している。収入率は98.7%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

引き続き、徴収対策の一層の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組について、検討していただきたい。

(個人県民税)

県税の収入未済額の57.7%を占めている個人県民税の収入未済額は、24億1,924万6,824円で、前年度に比べ2億7,151万8,600円、10.1%減少している。収入率は97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として、令和3年度は、引き続き、直接徴収や併任徴収による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収の徹底に向けては、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

(その他)

不動産取得税の収入未済額は、5億8,267万350円で、前年度に比べ5,971万3,373円、9.3%の減、軽油引取税の収入未済額は、5億8,223万3,488円で、前年度に比べ2,969万7,429円、5.4%の増となっているが、いずれの収入未済も地方税法に基づく徴収猶予などによるものである。これら2税のほか、法人事業税の収入未済額3億483万179円も高い割合であることから、引き続き、徴収に努める必要がある。

(県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、1億1,232万7,241円で、前年度に比べ109万3,741円、1.0%の減となっているが、納税者間の公平性を保つ観点から、引き続き、本税と同様に積極的な徴収に努める必要がある。

(イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期(縮減)目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、組織的債権管理や滞納債権発生防止など、債権の適正管理や債権管理の高度化・効率化に向けた取組を推進しているところである。

令和3年度は、債権回収の早期着手や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、収入未済額は、前年度より7,443万145円減少し、20億1,519万1,783円となっている。

中期(縮減)目標では、令和3年度から令和7年度までの5年間で2億円の縮減を掲げており、達成に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

(一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、5億9,491万6,080円で、前年度の6億1,016万2,771円に比べ1,524万6,691円、2.5%の減となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

(特別会計)

特別会計の収入未済額は、14億2,027万5,703円で、前年度の14億7,945万9,157円に比べ5,918万3,454円、4.0%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入、県営住宅事業に係る住宅使用料など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	5,687,023,870	88.7%	4,189,473,718	85.6%	△ 1,497,550,152	△26.3%
個人県民税	2,690,765,424	42.0%	2,419,246,824	49.4%	△ 271,518,600	△10.1%
法人事業税	1,380,558,444	21.5%	304,830,179	6.2%	△ 1,075,728,265	△77.9%
不動産取得税	642,383,723	10.0%	582,670,350	11.9%	△ 59,713,373	△9.3%
軽油引取税	552,536,059	8.6%	582,233,488	11.9%	29,697,429	5.4%
その他	351,618,832	5.5%	260,768,902	5.3%	△ 90,849,930	△25.8%
旧法による税(自動車税)	69,161,388	1.1%	39,723,975	0.8%	△ 29,437,413	△42.6%
分担金及び負担金	42,367,652	0.7%	42,406,432	0.9%	38,780	0.1%
使用料及び手数料	15,508,551	0.2%	13,394,826	0.3%	△ 2,113,725	△13.6%
諸収入	665,707,550	10.4%	651,442,063	13.3%	△ 14,265,487	△2.1%
県税に係る延滞金及び加算金	113,420,982	1.8%	112,327,241	2.3%	△ 1,093,741	△1.0%
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	1.5%	97,472,532	2.0%	0	0.0%
地域改善対策進学奨励貸付金	87,899,110	1.4%	86,552,954	1.8%	△ 1,346,156	△1.5%
生活保護戻入金・返還金	26,167,676	0.4%	22,506,371	0.5%	△ 3,661,305	△14.0%
その他	340,747,250	5.3%	332,582,965	6.8%	△ 8,164,285	△2.4%
合 計	6,410,607,623	100.0%	4,896,717,039	100.0%	△ 1,513,890,584	△23.6%
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	5,800,444,852	90.5%	4,301,800,959	87.9%	△ 1,498,643,893	△25.8%
県税以外	610,162,771	9.5%	594,916,080	12.1%	△ 15,246,691	△2.5%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

注2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

特別会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
母子・父子・寡婦福祉資金	115,072,862	7.8%	111,127,962	7.8%	△ 3,944,900	△3.4%
中小企業支援資金	1,184,475,548	80.1%	1,159,610,080	81.6%	△ 24,865,468	△2.1%
県営住宅事業費	82,390,254	5.6%	64,916,699	4.6%	△ 17,473,555	△21.2%
その他	97,520,493	6.6%	84,620,962	6.0%	△ 12,899,531	△13.2%
合 計	1,479,459,157	100.0%	1,420,275,703	100.0%	△ 59,183,454	△4.0%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、3億8,771万9,810円で、前年度に比べ5,438万3,756円、16.3%の増となっている。これは、税外債権の不納欠損額が1,543万3,976円の減となったものの、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が6,981万7,732円の増となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効更新の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもなお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保したうえで、適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和2年度	令和3年度	金額	割合
一 般 会 計	319,802,104	373,744,814	53,942,710	16.9
特 別 会 計	13,533,950	13,974,996	441,046	3.3
計	333,336,054	387,719,810	54,383,756	16.3
(うち県税分)	293,609,428	363,427,160	69,817,732	23.8
(うち税外債権)	39,726,626	24,292,650	△ 15,433,976	△ 38.9

(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県の財務に関する事務については、令和2年度から「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。この内部統制の取組を評価した「令和3年度広島県内部統制評価報告書」によると、令和3年度についても運用上の重大な不備を把握したため、内部統制は有効に運用されていないと判断されたところである。

また、令和3年度の定例監査において、これまでの決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて適正化を求めてきた契約に係る事務などについて、依然として不適正な処理が見受けられた。

更に、公有財産の異動について適正な事務処理に係る周知が図られているにも関わらず、本年度の決算審査過程において、公有財産の所管課による財産の異動（取得、管理及び処分）に伴う財産台帳への登録が正確に行われていない事例が複数見受けられるなど、財務に関する事務について適正な処理が徹底されているとは言えない状況にある。

については、実効性のある内部統制を実践し、不適正な事務処理の未然防止や早期発見・是正の取組を推進するとともに、不適正事案の発生要因を踏まえた適切な対策を講じるなど適正な事務処理の徹底を図り、適切かつ効率的な業務遂行に努めていただきたい。

(4) 財産の適正管理

ア ファシリティマネジメントの推進

県では、平成26年12月に、将来を見据えた施設の最適な管理・運用の取組の方向性を示した「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定し、施設総量の最適化や耐震化、長寿命化などの取組を進めてきたが、総合的かつ計画的な管理の更なる推進を図るため、令和3年11月に、この方策を全部改定したところである。

全部改定した方策では、県勢発展に必要な経営資源である県有資産が将来にわたって適切に確保されている状態を目指し、県有資産のマネジメントに取り組むとされている。

全庁的な共通認識のもと、施設を必要なサービス水準で安全に維持していくため、県有施設全体の最適化を図り、最少の経費で最大の効果をもたらす取組を一層進めていただきたい。

また、全部改定した方策に基づき、施設類型ごとの個別施設計画を策定し、施設総量の最適化や長寿命化などに向けた具体的な取組を着実に進めていただきたい。

なお、職員宿舎については、これまで、施設総量の最適化に向けて様々な取組が進められてきているが、入居率は低下傾向にあることから、上記の個別施設計画の策定に合わせ、職員宿舎のあり方について検討していただきたい。

職員宿舎の入居率の状況

(単位:戸, %)

区 分		令和3年4月1日現在			令和4年4月1日現在			差引 B-A
		設置戸数	入居戸数	入居率A	設置戸数	入居戸数	入居率B	
知事部局	世帯用	804	478	59.5	763	440	57.7	△ 1.8
	単身者用	271	153	56.5	241	136	56.4	△ 0.1
	計	1,075	631	58.7	1,004	576	57.4	△ 1.3
企業局	世帯用	35	25	71.4	35	25	71.4	0.0
	単身者用	0	0	-	0	0	-	-
	計	35	25	71.4	35	25	71.4	0.0
病院事業局	世帯用	19	3	15.8	19	5	26.3	10.5
	単身者用	89	86	96.6	89	82	92.1	△ 4.5
	計	108	89	82.4	108	87	80.6	△ 1.8
教育委員会	世帯用	437	211	48.3	428	189	44.2	△ 4.1
	単身者用	50	26	52.0	50	24	48.0	△ 4.0
	計	487	237	48.7	478	213	44.6	△ 4.1
警察本部	世帯用	1,748	1,363	78.0	1,703	1,230	72.2	△ 5.8
	単身者用	433	334	77.1	329	292	88.8	11.7
	計	2,181	1,697	77.8	2,032	1,522	74.9	△ 2.9
合 計	世帯用	3,043	2,080	68.4	2,948	1,889	64.1	△ 4.3
	単身者用	843	599	71.1	709	534	75.3	4.2
	計	3,886	2,679	68.9	3,657	2,423	66.3	△ 2.6

イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

(5) 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組むとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい財務情報の提供に努めていただきたい。

第 3 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆3,485億2,805万4,377円（前年度比112.1%）、歳出額は、1兆3,198億3,292万9,965円（前年度比112.8%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,528億4,370万7,105円（前年度比99.0%）、歳出額は、5,358億709万3,743円（前年度比99.7%）となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予 算 現 額	1,571,216,317,170	114.0	548,882,949,207	99.4	2,120,099,266,377	109.8	
決 算 額	歳 入 額	1,348,528,054,377	112.1	552,843,707,105	99.0	1,901,371,761,482	107.9
	歳 出 額	1,319,832,929,965	112.8	535,807,093,743	99.7	1,855,640,023,708	108.6
	歳 入 歳 出 差 引 額	28,695,124,412	87.0	17,036,613,362	80.9	45,731,737,774	84.6
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	85.8%	—	100.7%	—	89.7%	—
	歳 出	84.0%	—	97.6%	—	87.5%	—

(2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、137億854万905円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、76億9,962万2,861円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、31億45万9,866円の黒字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、168億9,971万3,478円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、38億4,254万6,272円の赤字となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 （ 歳 入 歳 出 差 引 額 ）	28,695,124,412	87.0	17,036,613,362	80.9
実 質 収 支	13,708,540,905	64.0	16,899,713,478	81.5
単 年 度 収 支	△ 7,699,622,861	—	△ 3,842,546,272	—
実 質 単 年 度 収 支	3,100,459,866	13.9	—	—

(3) 県債の状況

令和3年度の県債借入総額は2,255億4,710万6,000円、元金償還額は1,978億5,870万9,922円となっている。この結果、令和3年度末の県債残高は2兆4,890億3,923万4,381円となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 残高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額（元金）	令和3年度末 残高
一 般 会 計	2,363,954,421,141	212,404,115,000	186,134,858,064	2,390,223,678,077
（うち臨時財政対策債）	(698,589,655,190)	(55,612,115,000)	(74,643,736,655)	(679,558,033,535)
特 別 会 計	97,396,417,162	13,142,991,000	11,723,851,858	98,815,556,304
計	2,461,350,838,303	225,547,106,000	197,858,709,922	2,489,039,234,381

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

(4) 基金の状況

令和3年度末の基金は、26基金で、残高は4,599億9,025万4,273円となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度末		令和3年度中増減高		令和3年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 政 調 整 基 金	1	16,500,188,249	10,800,082,727	0	1	27,300,270,976
減 債 基 金	1	311,202,118,447	142,684,704,318	100,421,950,161	1	353,464,872,604
そ の 他 積 立 基 金	23	72,181,332,657	10,630,763,466	8,550,885,460	23	74,261,210,663
定 額 運 用 基 金	1	5,664,098,928	917,167	701,116,065	1	4,963,900,030
計	26	405,547,738,281	164,116,467,678	109,673,951,686	26	459,990,254,273

2 一般会計の状況

(1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆3,485億2,805万4,377円で、予算現額 1兆5,712億1,631万7,170円に対し、85.8%となっている。

調定額は、1兆3,537億9,847万4,230円で、これに対する収入比率は99.6%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ 1,450億6,295万5,833円、12.1%の増となっている。

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額)	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
県 税	328,068,096,000	342,026,948,473	337,499,388,147	338,086,608
地方消費税清算金	133,755,000,000	133,750,334,396	133,750,334,396	0
地 方 譲 与 税	48,412,605,000	48,535,633,012	※ 48,535,633,012	0
地方特例交付金	1,710,616,000	1,710,616,000	1,710,616,000	0
地 方 交 付 税	213,934,256,000	214,837,116,000	214,837,116,000	0
交通安全対策特別交付金	500,000,000	484,541,000	484,541,000	0
分担金及び負担金	7,627,098,000	3,854,727,904	3,808,943,518	3,377,954
使用料及び手数料	9,686,569,000	9,712,438,414	9,698,404,279	639,309
国 庫 支 出 金	455,488,356,772	308,050,433,231	308,050,433,231	0
財 産 収 入	5,413,367,000	5,489,163,359	5,489,163,359	0
寄 附 金	166,144,000	195,966,501	195,966,501	0
繰 入 金	30,521,919,000	15,437,970,433	15,437,970,433	0
繰 越 金	32,991,590,398	32,991,591,164	32,991,591,164	0
諸 収 入	100,095,535,000	98,187,879,343	97,504,838,337 (42,000)	31,640,943
県 債	202,845,165,000	138,533,115,000	138,533,115,000	0
計	1,571,216,317,170	1,353,798,474,230	1,348,528,054,377 (42,000)	373,744,814

※ うち特別法人事業譲与税 45,110,435,000円

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に 対する収入比率	調定額に 対する収入比率	収入済額対前年度比較	
				増減額	比率
円	円	%	%	円	%
4,189,473,718	9,431,292,147	102.9	98.7	9,847,210,170	103.0
0	△ 4,665,604	99.9	100.0	11,093,546,382	109.0
0	123,028,012	100.3	100.0	4,739,539,001	110.8
0	0	100.0	100.0	△ 89,318,000	95.0
0	902,860,000	100.4	100.0	37,423,508,000	121.1
0	△ 15,459,000	96.9	100.0	△ 37,103,000	92.9
42,406,432	△ 3,818,154,482	49.9	98.8	△ 484,055,434	88.7
13,394,826	11,835,279	100.1	99.9	△ 100,767,575	99.0
0	△ 147,437,923,541	67.6	100.0	79,932,721,650	135.0
0	75,796,359	101.4	100.0	△ 6,419,764,923	46.1
0	29,822,501	117.9	100.0	△ 525,171,043	27.2
0	△ 15,083,948,567	50.6	100.0	2,457,110,599	118.9
0	766	100.1	100.0	14,209,531,601	175.7
651,442,063	△ 2,590,696,663	97.4	99.3	981,699,405	101.0
0	△ 64,312,050,000	68.3	100.0	△ 7,965,731,000	94.6
4,896,717,039	△ 222,688,262,793	85.8	99.6	145,062,955,833	112.1

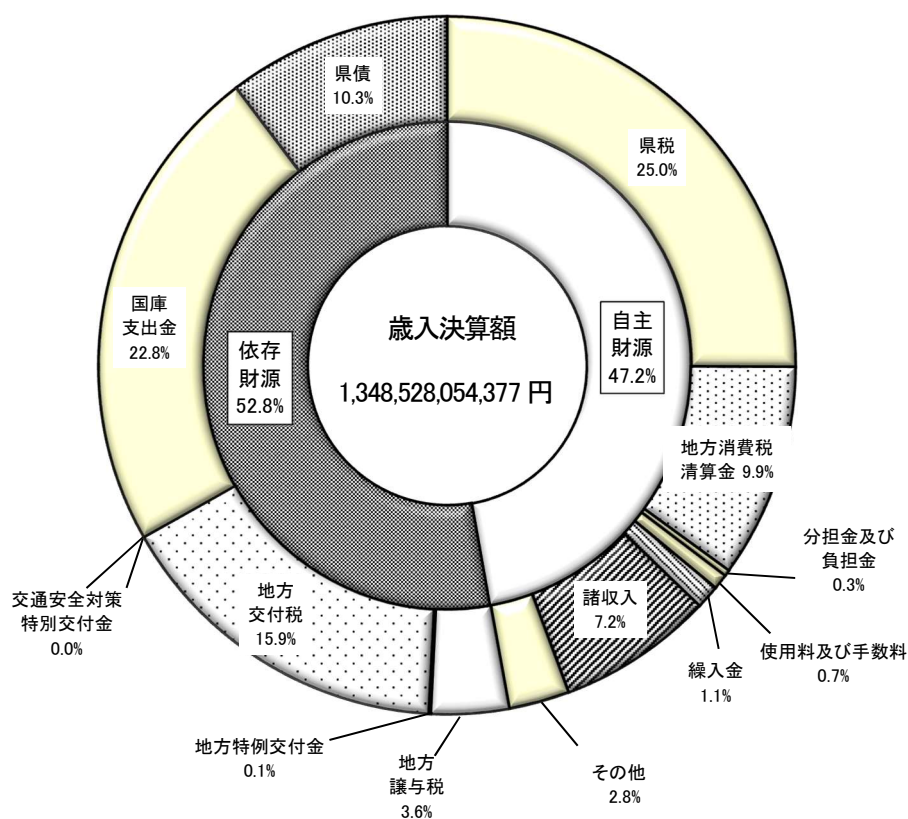
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税25.0%、国庫支出金22.8%、地方交付税15.9%及び県債10.3%である。

構成比が上昇した主なものは、国庫支出金及び地方交付税であり、低下した主なものは、県税及び県債である。

なお、自主財源の構成比は、47.2%で、前年度に比べ3.1ポイント減少している。(付表別表5参照)

令和3年度 歳入決算額の財源構成



区分	自主財源							依存財源					計	
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金		県債
R3	25.0%	9.9%	0.3%	0.7%	1.1%	7.2%	2.8%	3.6%	0.1%	15.9%	0.0%	22.8%	10.3%	100.0%
R2	27.2%	10.2%	0.4%	0.8%	1.1%	8.0%	2.7%	3.6%	0.1%	14.7%	0.0%	19.0%	12.2%	100.0%
R3-R2	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.8	0.1	0.0	0.0	1.2	0.0	3.8	△ 1.9	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ5,394万2,710円、16.9%の増となっている。
 処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

科 目	令和2年度	令和3年度	差 引
	円	円	円
県 税	290,376,255	338,086,608	47,710,353
分担金及び負担金	4,400,340	3,377,954	△ 1,022,386
使用料及び手数料	2,294,041	639,309	△ 1,654,732
諸 収 入	22,731,468	31,640,943	8,909,475
(うち県税分)	(3,233,173)	(25,340,552)	(22,107,379)
計	319,802,104	373,744,814	53,942,710
(うち県税分)	(293,609,428)	(363,427,160)	(69,817,732)
(うち県税以外)	(26,192,676)	(10,317,654)	(△ 15,875,022)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ15億1,389万584円、23.6%の減となっている。
 なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、43.1%(県税47.4%、県税以外4.8%)となっている。(付表別表3参照)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 引
	円	円	円
県 税	5,687,023,870	4,189,473,718	△ 1,497,550,152
分担金及び負担金	42,367,652	42,406,432	38,780
使用料及び手数料	15,508,551	13,394,826	△ 2,113,725
諸 収 入	665,707,550	651,442,063	△ 14,265,487
(うち県税分)	(113,420,982)	(112,327,241)	(△ 1,093,741)
計	6,410,607,623	4,896,717,039	△ 1,513,890,584
(うち県税分)	(5,800,444,852)	(4,301,800,959)	(△ 1,498,643,893)
(うち県税以外)	(610,162,771)	(594,916,080)	(△ 15,246,691)

(2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆3,198億3,292万9,965円で、予算現額 1兆5,712億1,631万7,170円に対し84.0%となっている。

翌年度繰越額は、1,962億6,296万9,135円（予算現額の12.5%）で、不用額は551億2,041万8,070円（予算現額の3.5%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ1,493億5,942万2,585円、12.8%の増となっている。

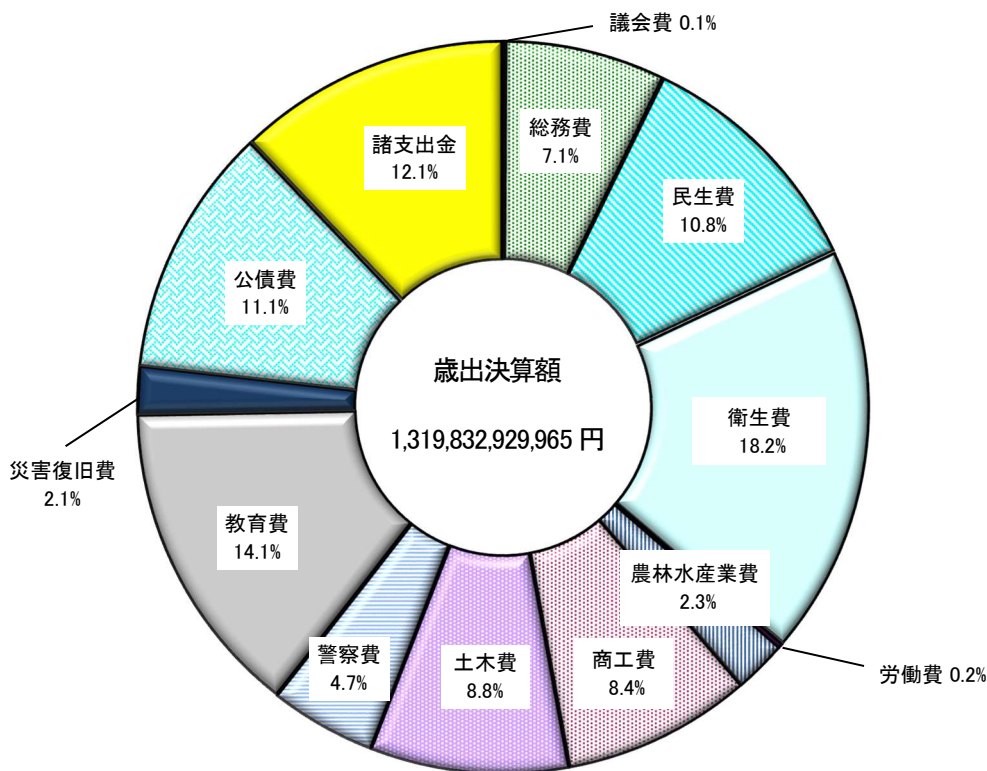
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,063,062,000	1,972,320,217	0	90,741,783	95.6	44,348,686	102.3
総 務 費	101,219,528,401	93,482,092,156	2,825,768,500	4,911,667,745	92.4	27,101,083,637	140.8
民 生 費	145,362,005,000	142,048,194,033	386,443,000	2,927,367,967	97.7	934,917,827	100.7
衛 生 費	299,980,206,858	239,638,107,488	33,683,082,030	26,659,017,340	79.9	106,808,521,009	180.4
労 働 費	3,022,000,000	2,787,901,699	13,353,843	220,744,458	92.3	87,062,975	103.2
農林水産業費	48,867,109,723	30,981,776,952	14,315,103,028	3,570,229,743	63.4	△ 2,392,965,628	92.8
商 工 費	137,774,028,185	111,376,481,282	21,625,779,139	4,771,767,764	80.8	13,570,746,699	113.9
土 木 費	207,212,491,836	115,707,430,863	87,889,866,769	3,615,194,204	55.8	△ 3,637,284,641	97.0
警 察 費	61,858,579,000	61,501,712,113	18,559,000	338,307,887	99.4	△ 437,478,343	99.3
教 育 費	190,659,060,180	185,741,364,113	982,324,000	3,935,372,067	97.4	△ 2,013,576,304	98.9
災害復旧費	65,147,491,987	28,289,924,540	34,522,689,826	2,334,877,621	43.4	△ 1,455,669,368	95.1
公 債 費	146,658,932,000	146,499,801,950	0	159,130,050	99.9	6,178,499,189	104.4
諸 支 出 金	160,427,099,000	159,805,822,559	0	621,276,441	99.6	4,571,216,847	102.9
予 備 費	964,723,000	0	0	964,723,000	0.0	0	—
計	1,571,216,317,170	1,319,832,929,965	196,262,969,135	55,120,418,070	84.0	149,359,422,585	112.8

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、衛生費18.2%、教育費14.1%及び諸支出金12.1%である。

構成比が上昇したものは、衛生費及び総務費であり、低下した主なものは、教育費及び土木費である。（付表別表6参照）

令和3年度 歳出決算額の款別構成



区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R3	0.1%	7.1%	10.8%	18.2%	0.2%	2.3%	8.4%	8.8%	4.7%	14.1%	2.1%	11.1%	12.1%	100.0%
R2	0.2%	5.7%	12.1%	11.3%	0.2%	2.9%	8.4%	10.2%	5.3%	16.0%	2.5%	12.0%	13.3%	100.0%
R3-R2	△ 0.1	1.4	△ 1.3	6.9	0.0	△ 0.6	0.0	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

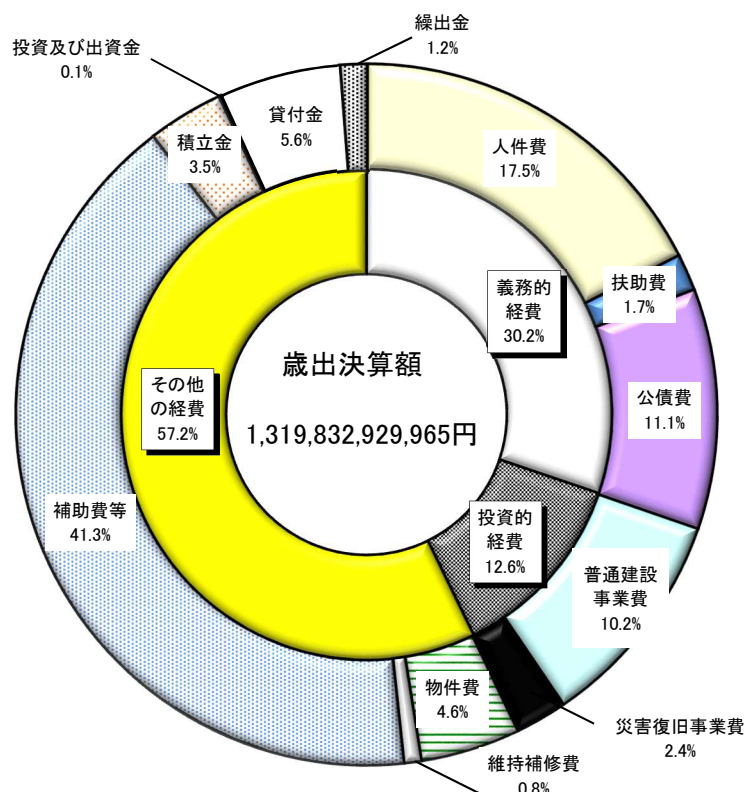
ウ 支出済額の性質別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、補助費等41.3%、人件費17.5%及び公債費11.1%である。

構成比が上昇した主なものは、補助費等及び積立金であり、低下した主なものは、人件費及び普通建設事業費である。（付表別表7参照）

なお、義務的経費の構成比は、30.2%で、前年度に比べ3.7ポイント減少している。

令和3年度 歳出決算額の性質別構成



区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R3	17.5%	1.7%	11.1%	10.2%	2.4%	4.6%	0.8%	41.3%	3.5%	0.1%	5.6%	1.2%	100.0%
R2	20.1%	1.9%	11.9%	11.3%	2.9%	3.0%	1.0%	38.7%	1.5%	0.1%	6.2%	1.3%	100.0%
R3-R2	△ 2.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.5	1.6	△ 0.2	2.6	2.0	0.0	△ 0.6	△ 0.1	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金36.9%、繰出金12.2%、給料7.9%である。（付表別表8参照）

オ 不用額（予備費を除く。）は、541億5,569万5,070円で、予算現額に対する割合は3.4%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金44.7%、委託料23.5%及び工事請負費9.2%である。（付表別表8参照）

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費2,073箇所1,666億7,580万4,827円及び事故繰越し766箇所295億8,716万4,308円となっており、予算現額に対する割合は12.5%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ291億337万965円、17.4%の増となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、国の補正によるもの及び地元調整の解決遅延によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、80億7,643万9,074円で、前年度に比べ5,855万6,248円、0.7%の減となっている。

構成比の大きなものは、土木費67.2%、衛生費12.0%及び災害復旧費11.0%となっている。

(付表別表10参照)

(3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、137億854万905円の黒字、単年度収支額は、76億9,962万2,861円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、31億45万9,866円の黒字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	1,348,528,054,377
歳 出	総 額	1,319,832,929,965
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	28,695,124,412
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	13,651,132,537
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,335,450,970
計 (B)		14,986,583,507
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		13,708,540,905
令 和 2 年 度 実 質 収 支 額 (D)		21,408,163,766
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		△ 7,699,622,861
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (F)		10,800,082,727
県 債 繰 上 償 還 額 (G)		0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)		0
実 質 単 年 度 収 支 額 (I)=(E)+(F)+(G)-(H)		3,100,459,866

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度収支額	△ 821,114,312	2,967,915,906	△ 165,471,353	17,051,325,085	△ 7,699,622,861
実質単年度収支額	△ 1,207,895,227	△ 924,528,128	△ 11,789,495,913	22,385,296,180	3,100,459,866

3 特別会計の状況

(1) 特別会計の概要

ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 証紙等特別会計をはじめとする11の特別会計の収入済額の合計は、5,528億4,370万7,105円で、予算現額5,488億8,294万9,207円に対して、100.7%となっている。

調定額は、5,542億7,497万6,646円で、これに対する収入比率は99.7%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ56億9,129万648円、1.0%の減となっており、これは主として、公債管理特別会計の収入済額の減によるものである。

- 支出済額の合計は、5,358億709万3,743円で、予算現額に対して、97.6%となっている。

翌年度繰越額は、24億1,486万4,884円（予算現額の0.4%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ16億6,633万53円、0.3%の減となっており、これは主として、公債管理特別会計の支出済額の減によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳					入	
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証 紙 等	2,745,000,000	2,358,475,260	2,358,475,260	0	0	△ 386,524,740	85.9	100.0
管 理 事 務 費	610,580,000	569,137,265	569,137,265	0	0	△ 41,442,735	93.2	100.0
公 債 管 理	264,393,117,000	264,345,340,489	264,345,340,489	0	0	△ 47,776,511	99.9	100.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	450,763,000	668,133,160	556,875,409	129,789	111,127,962	106,112,409	123.5	83.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費	252,353,338,000	253,083,720,789	253,083,720,789	0	0	730,382,789	100.3	100.0
中 小 企 業 支 援 資 金	597,346,000	2,973,633,382	1,814,023,302	0	1,159,610,080	1,216,677,302	303.7	61.0
農 林 水 産 振 興 資 金	15,720,000	104,685,151	87,509,474	0	17,175,677	71,789,474	556.7	83.6
県 営 林 事 業 費	806,963,000	819,928,761	819,928,761	0	0	12,965,761	101.6	100.0
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,908,760,207	17,917,273,048	17,913,005,668	968,790	3,298,590	△ 1,995,754,539	90.0	99.9
県 営 住 宅 事 業 費	6,646,095,000	6,429,056,088	6,354,244,130 (2,981,158)	12,876,417	64,916,699	△ 291,850,870	95.6	98.8
高 等 学 校 等 奨 学 金	355,267,000	5,005,593,253	4,941,446,558	0	64,146,695	4,586,179,558	1,390.9	98.7
計	548,882,949,207	554,274,976,646	552,843,707,105 (2,981,158)	13,974,996	1,420,275,703	3,960,757,898	100.7	99.7

		歳					出			
収 入 済 額		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額		歳 入 歳 出		
対 前 年 度 比 較						対 前 年 度 比 較		差 引 額		
増 減 額	比 率					増 減 額	比 率	(A) - (B)		
円	%	円	円	円	%	円	%	円		
31,357,500	101.3	2,316,745,800	0	428,254,200	84.4	29,357,500	101.3	41,729,460		
6,285,368	101.1	558,502,430	0	52,077,570	91.5	6,624,544	101.2	10,634,835		
△ 15,451,881,797	94.5	264,345,340,489	0	47,776,511	99.9	△ 15,451,881,797	94.5	0		
△ 137,170,511	80.2	269,155,062	0	181,607,938	59.7	△ 69,965,057	79.4	287,720,347		
1,914,072,920	100.8	242,950,256,089	0	9,403,081,911	96.3	5,917,932,068	102.5	10,133,464,700		
△ 151,649,757	92.3	528,562,472	0	68,783,528	88.5	△ 345,010,660	60.5	1,285,460,830		
△ 3,083,018	96.6	14,466,293	0	1,253,707	92.0	9,815,859	311.1	73,043,181		
109,999,796	115.5	649,081,041	153,078,000	4,803,959	80.4	5,253,646	100.8	170,847,720		
6,696,220,652	159.7	17,643,060,091	1,971,680,884	294,019,232	88.6	6,783,845,587	162.5	269,945,577		
1,141,751,488	121.9	6,222,436,409	290,106,000	133,552,591	93.6	1,380,197,073	128.5	131,807,721		
152,806,711	103.2	309,487,567	0	45,779,433	87.1	67,501,184	127.9	4,631,958,991		
△ 5,691,290,648	99.0	535,807,093,743	2,414,864,884	10,660,990,580	97.6	△ 1,666,330,053	99.7	17,036,613,362		

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ44万1,046円、3.3%の増となっている。
 処分理由は、時効の完成等によるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	差 引
	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	256,026	129,789	△ 126,237
港湾特別整備事業費	642,000	968,790	326,790
県営住宅事業費	12,635,924	12,876,417	240,493
計	13,533,950	13,974,996	441,046

ウ 実質収支等の状況

11の特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、168億9,971万3,478円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、38億4,254万6,272円の赤字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	552,843,707,105
歳 出	総 額	535,807,093,743
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	17,036,613,362
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	136,899,884
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計 (B)	136,899,884
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		16,899,713,478
令 和 2 年 度 実 質 収 支 額 (D)		20,742,259,750
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		△ 3,842,546,272

(2) 会計別の状況

ア 証紙等特別会計

収入済額は、23億5,847万5,260円で、前年度に比べ3,135万7,500円（1.3%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が増加したことによるものである。

支出済額は、23億1,674万5,800円で、前年度に比べ2,935万7,500円（1.3%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		2,506,000,000	2,745,000,000	239,000,000
歳 入	調 定 額	2,327,117,760	2,358,475,260	31,357,500
	収 入 済 額	2,327,117,760	2,358,475,260	31,357,500
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 178,882,240	△ 386,524,740	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	2,287,388,300	2,316,745,800	29,357,500
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	218,611,700	428,254,200	209,642,500
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	91.3	84.4	△ 6.9
歳 入 歳 出 差 引 額		39,729,460	41,729,460	2,000,000

イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億6,913万7,265円で、前年度に比べ628万5,368円（1.1%）増加しており、これは主として、諸収入（用品収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億5,850万2,430円で、前年度に比べ662万4,544円（1.2%）増加しており、これは主として、用品調達費が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		600,048,000	610,580,000	10,532,000
歳 入	調 定 額	564,097,120	569,137,265	5,040,145
	収 入 済 額	562,851,897	569,137,265	6,285,368
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,245,223	0	△ 1,245,223
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 37,196,103	△ 41,442,735	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.8	100.0	0.2
歳 出	支 出 済 額	551,877,886	558,502,430	6,624,544
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	48,170,114	52,077,570	3,907,456
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	92.0	91.5	△ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 額		10,974,011	10,634,835	△ 339,176

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,643億4,534万489円で、前年度に比べ154億5,188万1,797円（5.5%）減少しており、これは主として、県債（一般会計借換債）が減少したことによるものである。

支出済額は、2,643億4,534万489円で、前年度に比べ154億5,188万1,797円（5.5%）減少しており、これは主として、公債管理費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		280,063,422,000	264,393,117,000	△ 15,670,305,000
歳 入	調 定 額	279,797,222,286	264,345,340,489	△ 15,451,881,797
	収 入 済 額	279,797,222,286	264,345,340,489	△ 15,451,881,797
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 266,199,714	△ 47,776,511	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	279,797,222,286	264,345,340,489	△ 15,451,881,797
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	266,199,714	47,776,511	△ 218,423,203
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、5億5,687万5,409円で、前年度に比べ1億3,717万511円（19.8%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、2億6,915万5,062円で、前年度に比べ6,996万5,057円（20.6%）減少しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		532,390,000	450,763,000	△ 81,627,000
歳 入	調 定 額	809,374,808	668,133,160	△ 141,241,648
	収 入 済 額	694,045,920	556,875,409	△ 137,170,511
	不 納 欠 損 額	256,026	129,789	△ 126,237
	収 入 未 済 額	115,072,862	111,127,962	△ 3,944,900
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	161,655,920	106,112,409	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	85.8	83.3	△ 2.5
歳 出	支 出 済 額	339,120,119	269,155,062	△ 69,965,057
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	193,269,881	181,607,938	△ 11,661,943
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	63.7	59.7	△ 4.0
歳 入 歳 出 差 引 額		354,925,801	287,720,347	△ 67,205,454

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,530億8,372万789円で、前年度に比べ19億1,407万2,920円（0.8%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,429億5,025万6,089円で、前年度に比べ59億1,793万2,068円（2.5%）増加しており、これは主として、諸支出金（療養給付費等負担金償還金）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		246,309,083,000	252,353,338,000	6,044,255,000
歳 入	調 定 額	251,169,647,869	253,083,720,789	1,914,072,920
	収 入 済 額	251,169,647,869	253,083,720,789	1,914,072,920
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,860,564,869	730,382,789	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	237,032,324,021	242,950,256,089	5,917,932,068
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	9,276,758,979	9,403,081,911	126,322,932
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.2	96.3	0.1
	歳 入 歳 出 差 引 額	14,137,323,848	10,133,464,700	△ 4,003,859,148

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、18億1,402万3,302円で、前年度に比べ1億5,164万9,757円（7.7%）減少しており、これは主として、県債（商工債）が減少したことによるものである。

支出済額は、5億2,856万2,472円で、前年度に比べ3億4,501万660円（39.5%）減少しており、これは主として、貸付金（高度化資金貸付金）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		878,264,000	597,346,000	△ 280,918,000
歳 入	調 定 額	3,150,148,607	2,973,633,382	△ 176,515,225
	収 入 済 額	1,965,673,059	1,814,023,302	△ 151,649,757
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,184,475,548	1,159,610,080	△ 24,865,468
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,087,409,059	1,216,677,302	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	62.4	61.0	△ 1.4
歳 出	支 出 済 額	873,573,132	528,562,472	△ 345,010,660
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	4,690,868	68,783,528	64,092,660
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.5	88.5	△ 11.0
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,092,099,927	1,285,460,830	193,360,903

キ 農林水産振興資金特別会計

収入済額は、8,750万9,474円で、前年度に比べ308万3,018円（3.4%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、1,446万6,293円で、前年度に比べ981万5,859円（211.1%）増加しており、これは主として、林業・木材産業改善資金（業務管理費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		6,175,000	15,720,000	9,545,000
歳 入	調 定 額	109,334,867	104,685,151	△ 4,649,716
	収 入 済 額	90,592,492	87,509,474	△ 3,083,018
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	18,742,375	17,175,677	△ 1,566,698
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	84,417,492	71,789,474	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	82.9	83.6	0.7
歳 出	支 出 済 額	4,650,434	14,466,293	9,815,859
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,524,566	1,253,707	△ 270,859
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	75.3	92.0	16.7
歳 入 歳 出 差 引 額		85,942,058	73,043,181	△ 12,898,877

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、8億1,992万8,761円で、前年度に比べ1億999万9,796円（15.5%）増加しており、これは主として、財産収入（公有財産売払収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、6億4,908万1,041円で、前年度に比べ525万3,646円（0.8%）増加しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		803,959,000	806,963,000	3,004,000
歳 入	調 定 額	709,928,965	819,928,761	109,999,796
	収 入 済 額	709,928,965	819,928,761	109,999,796
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 94,030,035	12,965,761	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	643,827,395	649,081,041	5,253,646
	翌 年 度 繰 越 額	151,744,000	153,078,000	1,334,000
	不 用 額	8,387,605	4,803,959	△ 3,583,646
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	80.1	80.4	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額		66,101,570	170,847,720	104,746,150

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、179億1,300万5,668円で、前年度に比べ66億9,622万652円（59.7%）増加しており、これは主として、財産収入（土地売却収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、176億4,306万91円で、前年度に比べ67億8,384万5,587円（62.5%）増加しており、これは主として、諸支出金（基金積立金）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		13,717,062,000	19,908,760,207	6,191,698,207
歳 入	調 定 額	11,222,578,186	17,917,273,048	6,694,694,862
	収 入 済 額	11,216,785,016	17,913,005,668	6,696,220,652
	不 納 欠 損 額	642,000	968,790	326,790
	収 入 未 済 額	5,151,170	3,298,590	△ 1,852,580
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 2,500,276,984	△ 1,995,754,539	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	10,859,214,504	17,643,060,091	6,783,845,587
	翌 年 度 繰 越 額	2,654,217,207	1,971,680,884	△ 682,536,323
	不 用 額	203,630,289	294,019,232	90,388,943
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	79.2	88.6	9.4
歳 入 歳 出 差 引 額		357,570,512	269,945,577	△ 87,624,935

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、63億5,424万4,130円で、前年度に比べ11億4,175万1,488円（21.9%）増加しており、これは主として、繰入金（一般会計繰入金）が増加したことによるものである。

支出済額は、62億2,243万6,409円で、前年度に比べ13億8,019万7,073円（28.5%）増加しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		6,544,767,000	6,646,095,000	101,328,000
歳 入	調 定 額	5,305,809,411	6,429,056,088	1,123,246,677
	収 入 済 額	5,212,492,642	6,354,244,130	1,141,751,488
	不 納 欠 損 額	12,635,924	12,876,417	240,493
	収 入 未 済 額	82,390,254	64,916,699	△ 17,473,555
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,332,274,358	△ 291,850,870	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.2	98.8	0.6
歳 出	支 出 済 額	4,842,239,336	6,222,436,409	1,380,197,073
	翌 年 度 繰 越 額	1,599,992,000	290,106,000	△ 1,309,886,000
	不 用 額	102,535,664	133,552,591	31,016,927
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	74.0	93.6	19.6
歳 入 歳 出 差 引 額		370,253,306	131,807,721	△ 238,445,585

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、49億4,144万6,558円で、前年度に比べ1億5,280万6,711円（3.2%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、3億948万7,567円で、前年度に比べ6,750万1,184円（27.9%）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（給付金等）が増加したことによるものである。

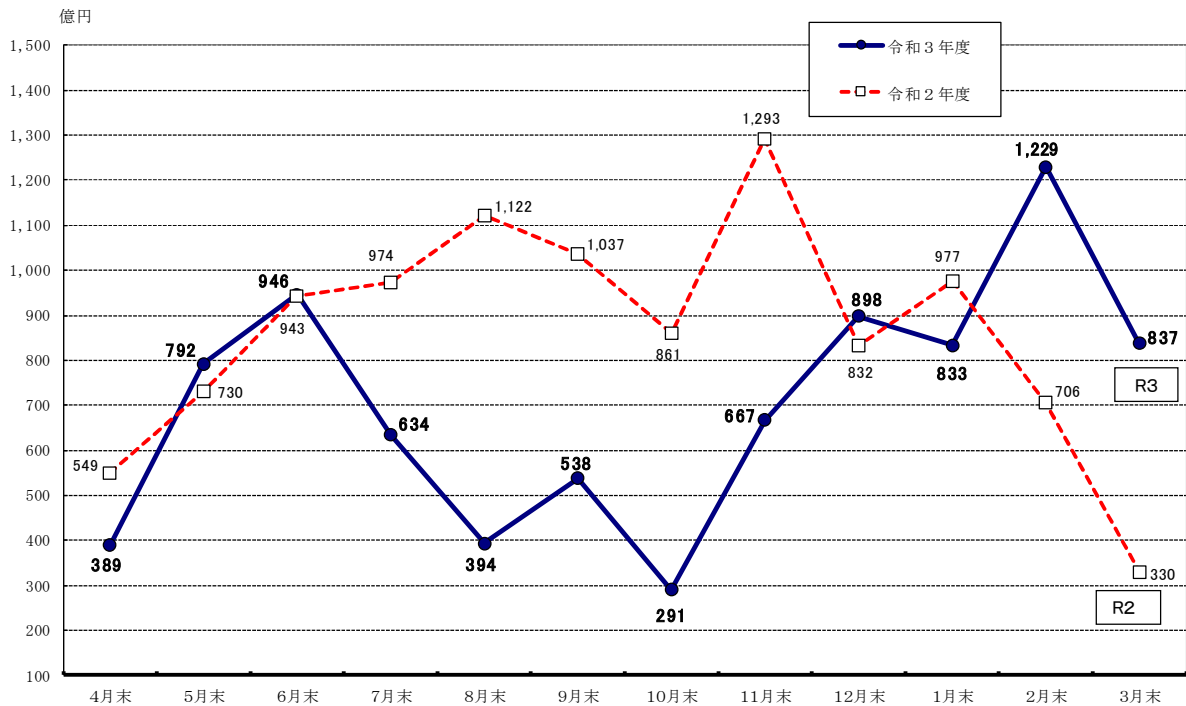
（単位：円，%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		301,743,000	355,267,000	53,524,000
歳 入	調 定 額	4,861,021,572	5,005,593,253	144,571,681
	収 入 済 額	4,788,639,847	4,941,446,558	152,806,711
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	72,381,725	64,146,695	△ 8,235,030
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,486,896,847	4,586,179,558	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.5	98.7	0.2
歳 出	支 出 済 額	241,986,383	309,487,567	67,501,184
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	59,756,617	45,779,433	△ 13,977,184
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	80.2	87.1	6.9
歳 入 歳 出 差 引 額		4,546,653,464	4,631,958,991	85,305,527

4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

月末現在歳計現金等の状況



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保した上で、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,663億5,933万327円、最小が216億346万4,334円で、1日平均では744億7,611万3,583円となっており、基金（現金）の令和4年3月末の残高は2,265億3,076万4,545円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は160万6,117円で、前年度に比べ63万1,779円（28.2%）減少しており、これは、資金運用額が前年度を下回ったことによるものである。なお、資金の運用利率（平均）は0.002%で前年度と同水準となっている。

歳計現金等の残高の状況

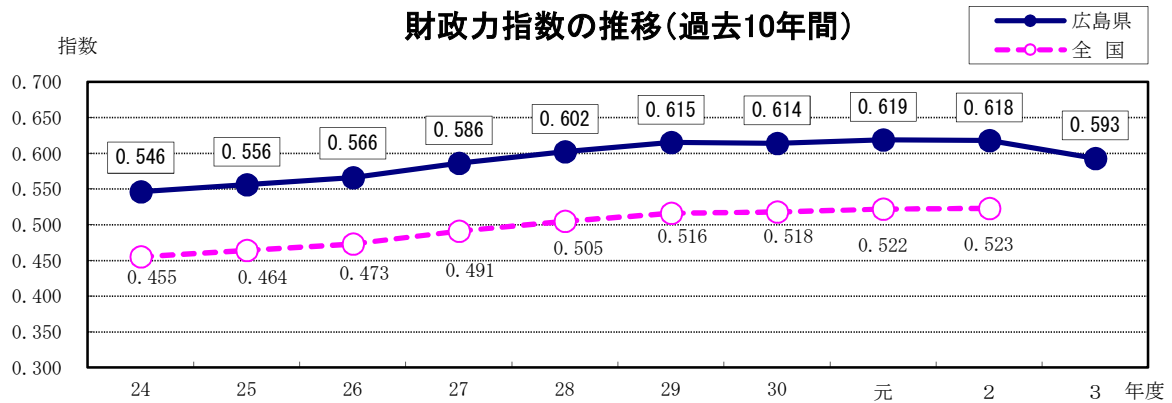
区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引 (B)－(A)
1日平均資金残高(円)	90,957,469,526	74,476,113,583	△ 16,481,355,943
1日最大資金残高(円)	152,344,653,045 (令和2年12月9日)	166,359,330,327 (令和3年6月9日)	14,014,677,282
1日最小資金残高(円)	33,007,572,698 (令和3年3月31日)	21,603,464,334 (令和3年8月24日)	△ 11,404,108,364
預金利子(円)	2,237,896	1,606,117	△ 631,779
運用利率(平均) (%)	0.002	0.002	0.000

5 主要財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度は、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したことから単年度の指数が低下し、3か年の平均値は、前年度に比べ0.025ポイント悪化して0.593となった。



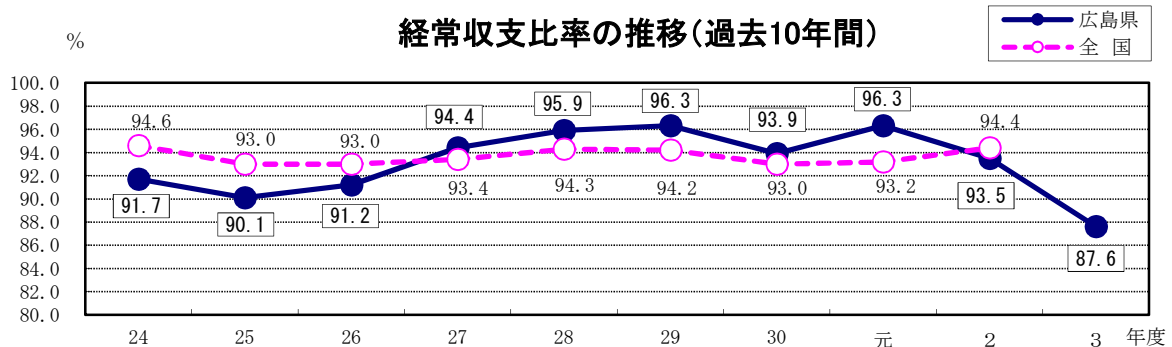
(計算式)
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和3年度は、公債費や補助費等の経常経費が増加したものの、地方税や地方交付税等の経常一般財源が大きく増加したことから、前年度に比べ5.9ポイント改善し、87.6%となった。

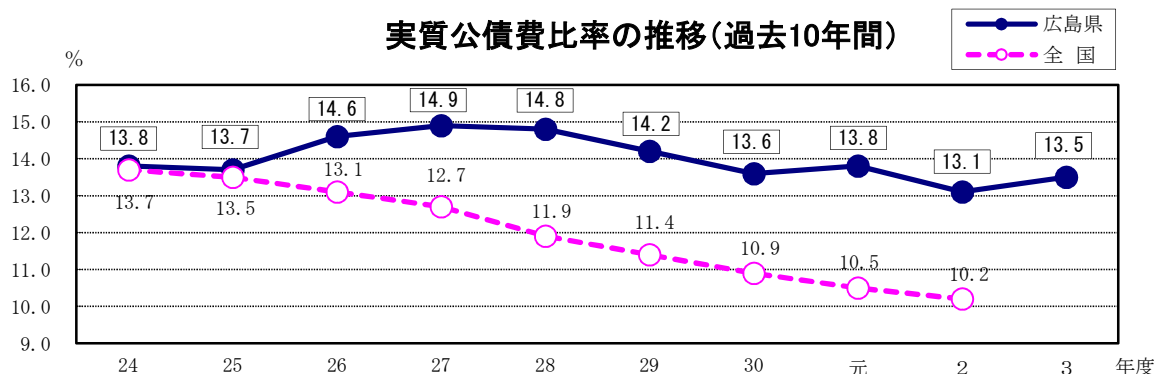


(計算式)
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和3年度は、標準財政規模が拡大したものの、地方債の元利償還金や準元利償還金が増加したことなどから単年度の比率が上昇し、3か年の平均値は、前年度に比べ0.4ポイント悪化して13.5%となった。



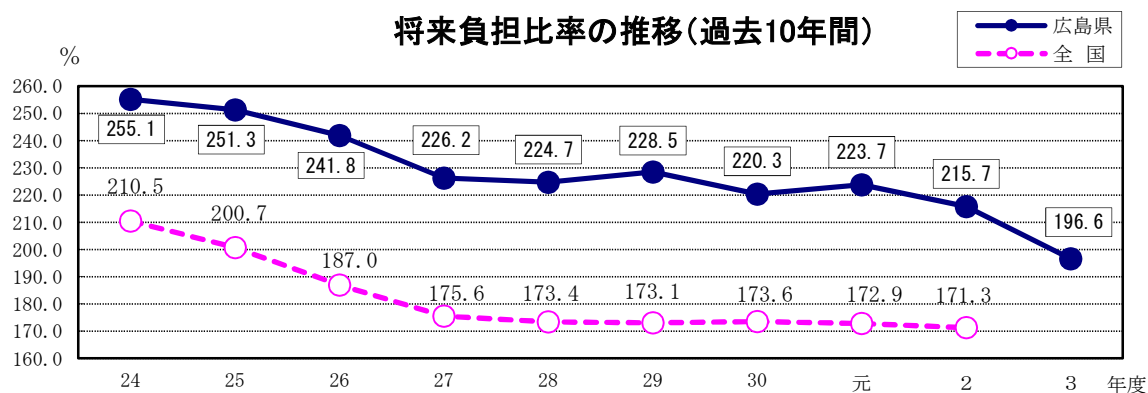
(計算式)
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

令和3年度は、財政調整基金や減債基金の増加により、充当可能基金額が増加したことに加え、標準財政規模が拡大したことから、前年度に比べ19.1ポイント改善し、196.6%となった。



(計算式)
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

第4 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、農業競争力強化農地整備事業の土地改良財産の整備用地の取得や西条農業高等学校新校舎の普通財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、広島空港県営駐車場の普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、広島西飛行場跡地の一部売却や中央森林公園敷地の国への一部売却などによるものである。

イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として県営熊野住宅の建替や医療型障害児入所施設の工事一部完了によるものであり、減少は、主として県民の森の一部施設の解体撤去に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、旧食肉衛生検査所庁舎の解体撤去によるものである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	34,655,787.99	6,528.82	65,824.90	34,596,491.91
普通財産	19,332,885.21	70,097.68	132,490.68	19,270,492.21
計	53,988,673.20	76,626.50	198,315.58	53,866,984.12
建 物				
行政財産	3,320,890.84	12,849.94	4,075.27	3,329,665.51
普通財産	190,489.88	3,842.25	3,830.08	190,502.05
計	3,511,380.72	16,692.19	7,905.35	3,520,167.56

注 表中の「令和3年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

(2) 山林

ア 普通財産の分収面積の増加は、現況確認の結果を受けた面積の修正によるものであり、減少は、主伐によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区分	面積				立木の推定蓄積量			
	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減			増	減	
行政財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³	m ³
所有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分収	667,198.63	0.00	0.00	667,198.63	3,541	0	0	3,541
計	814,412.62	0.00	0.00	814,412.62	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	344,958	5,493	0	350,451
分収	205,352,904.47	6,800.00	352,500.00	205,007,204.47	2,572,530	75,915	23,427	2,625,018
計	220,912,334.06	6,800.00	352,500.00	220,566,634.06	2,917,488	81,408	23,427	2,975,469
合計	221,726,746.68	6,800.00	352,500.00	221,381,046.68	2,921,694	81,408	23,427	2,979,675

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

(3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の増加は、現況確認の結果を受けた面積の修正によるものであり、減少は、主伐によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「ハウス環境制御装置及び方法」などの新規取得によるものであり、減少は「植物組織への酵素急速導入法」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「唾液採取器具」の実用新案権の新規取得などによるものであり、減少は「もみじ饅頭に一途な純米酒」の商標権の消滅などによるものである。

ウ 有価証券のうち、株券の減少は、株式会社広島ソフトウェアセンターの清算終了によるものである。

出資証券の増加及び減少は、法人の合併による権利義務の承継に伴う一般社団法人広島県畜産協会への出資額の増額及び一般社団法人広島県家畜産物衛生指導協会に対する出資の返還によるもののほか、広島県農業信用基金協会の出資額の減額によるものである。

エ 出資による権利の増加は、広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社の出資金の返還によるものである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m ²	m ²	m ²	m ²
地 上 権	206,087,330.09	6,800.00	352,500.00	205,741,630.09
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	206,087,339.33	6,800.00	352,500.00	205,741,639.33
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	109	9	14	104
著 作 権	37	1	0	38
そ の 他	39	2	3	38
計	185	12	17	180
有価証券	円	円	円	円
株 券	4,308,057,000	0	500,000,000	3,808,057,000
出資証券	797,550,000	5,000,000	8,360,000	794,190,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	9,905,607,000	5,000,000	508,360,000	9,402,247,000
出資による権利	円	円	円	円
	161,176,388,804	1,418,500,000	1,089,574,975	161,505,313,829
財産信託の受益権	件	件	件	件
	0	0	0	0

2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和3年度末残高は、2,080点で前年度に比べ37点増加している。

これは、保健環境センターにおいて汚染測定装置など7品目で計15点処分したことなどによる減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る患者搬送車両21台を購入したことやデジタル化に対応した産業教育設備整備事業として、県立の専門高校等においてレーザー加工機17台などを購入したことによる増加などがあったことによるものである。

令和3年度末の主な内訳は、絵画402幅、特殊自動車（トラクター、消防車などを含む。）176台、旋盤81台、陶磁器72個、分析装置42台、フライス盤39台である。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として広島高速道路公社への貸付や広島県医師育成奨学金の貸付によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社や中小企業支援資金の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として広島ブランドショップの賃貸借契約の更新に伴う保証金の預託によるもので、減少は、主として港湾施設の貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	45,056,753,838	1,594,900,086	4,322,296,471	42,329,357,453
負 担 金	1,135,742,000	0	152,641,000	983,101,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	10,365,200,199	10,114,815,824	10,365,200,199	10,114,815,824
そ の 他	2,410,063,560	72,792,680	414,184,892	2,068,671,348
計	58,967,759,597	11,782,508,590	15,254,322,562	55,495,945,625

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和3年度中における基金の設置及び廃止はなく、令和3年度末の基金は26基金である。

(1) 積立基金

基金	区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高	参考 令和4年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
財政調整基金	現金	16,500,188,249 円	10,800,082,727 円	0 円	27,300,270,976 円	27,300,270,976 円
減債基金	現金	118,027,464,889 円	94,884,704,318 円	91,912,000,000 円	121,000,169,207 円	160,660,598,433 円
	有価証券	193,174,653,558 円	47,800,000,000 円	8,509,950,161 円	232,464,703,397 円	232,464,703,397 円
	計	311,202,118,447 円	142,684,704,318 円	100,421,950,161 円	353,464,872,604 円	393,125,301,830 円
大規模事業基金	現金	4,958,920,722 円	809,608 円	0 円	4,959,730,330 円	2,419,792,893 円
平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	1,124,420,470 円	882,315 円	293,582,337 円	831,720,448 円	548,578,770 円
土地造成事業等債務処理基金	現金	6,000,495,371 円	3,000,504,911 円	0 円	9,001,000,282 円	9,001,000,282 円
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	531,025,000 円	61,309,517 円	391,781,399 円	200,553,118 円	13,213,118 円
県庁舎整備基金	現金	15,572,650,463 円	2,542,489 円	0 円	15,575,192,952 円	15,575,192,952 円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	315,944,000 円	2,034 円	315,946,034 円	0 円	0 円
環境保全基金	現金	774,985,292 円	169,042,245 円	86,682,651 円	857,344,886 円	956,056,155 円
みどりと景観の基金	不動産(土地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不動産(立木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円	
産業廃棄物抑制基金	現金	2,038,149,679 円	579,959,759 円	709,489,647 円	1,908,619,791 円	1,681,345,536 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	8,044,999,073 円	1,444,920,545 円	1,413,787,889 円	8,076,131,729 円	7,957,856,846 円
災害救助基金	動産(備蓄物資)	(661,075点)	(208,413点)	(122,014点)	(747,474点)	(747,474点)
		160,366,194 円	34,951,354 円	10,431,435 円	184,886,113 円	184,886,113 円
	現金	1,535,140,245 円	111,872,562 円	34,951,354 円	1,612,061,453 円	1,473,612,161 円
計	1,695,506,439 円	146,823,916 円	45,382,789 円	1,796,947,566 円	1,658,498,274 円	
安心こども基金	現金	2,128,559,816 円	103,269,413 円	421,736,000 円	1,810,093,229 円	784,004,229 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,264,918,483 円	526,492 円	54,443,000 円	5,211,001,975 円	5,211,001,975 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,008,871,096 円	400,887 円	0 円	4,009,271,983 円	4,009,271,983 円
地域医療介護総合確保基金	現金	12,137,505,612 円	2,899,555,308 円	3,431,074,405 円	11,605,986,515 円	10,644,318,586 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,600,750,922 円	122,106,816 円	0 円	3,722,857,738 円	3,722,857,738 円
	貸付金	121,719,357 円	0 円	121,719,357 円	0 円	0 円
	計	3,722,470,279 円	122,106,816 円	121,719,357 円	3,722,857,738 円	3,722,857,738 円

基金	区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高	参考 令和4年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
県立産業会館施設設備整備基金	現金	322,549,805 円	100,000 円	165,514,336 円	157,135,469 円	106,893,171 円
県営林事業費基金	現金	984,996 円	84 円	0 円	985,080 円	985,225 円
ひろしまの森づくり基金	現金	269,402,060 円	880,114,094 円	895,524,612 円	253,991,542 円	235,427,351 円
農地中間管理事業等基金	現金	6,098,537 円	21,205,573 円	136,350 円	27,167,760 円	25,851,912 円
森林環境譲与税基金	現金	11,649,168 円	127,206,067 円	100,772,806 円	38,082,429 円	22,704,873 円
港湾整備事業基金	現金	2,144,743,043 円	954,786,696 円	0 円	3,099,529,739 円	5,731,878,739 円
教育振興基金	現金	296,583,035 円	114,694,697 円	103,311,848 円	307,965,884 円	267,374,211 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	160,366,194 円	34,951,354 円	10,431,435 円	184,886,113 円	184,886,113 円
	現金	205,617,000,026 円	116,280,599,157 円	100,330,734,668 円	221,566,864,515 円	258,350,088,115 円
	有価証券	193,174,653,558 円	47,800,000,000 円	8,509,950,161 円	232,464,703,397 円	232,464,703,397 円
	貸付金	121,719,357 円	0 円	121,719,357 円	0 円	0 円
	小計	399,883,639,353 円	164,115,550,511 円	108,972,835,621 円	455,026,354,243 円	491,809,577,843 円

(2) 定額運用基金

基金	区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高	参考 令和4年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
市町振興基金	現金	5,664,098,928 円	917,167 円	701,116,065 円	4,963,900,030 円	4,963,900,030 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	5,664,098,928 円	917,167 円	701,116,065 円	4,963,900,030 円	4,963,900,030 円
定額運用基金小計	現金	5,664,098,928 円	917,167 円	701,116,065 円	4,963,900,030 円	4,963,900,030 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	小計	5,664,098,928 円	917,167 円	701,116,065 円	4,963,900,030 円	4,963,900,030 円

(3) 合計

	区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高	参考 令和4年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	160,366,194 円	34,951,354 円	10,431,435 円	184,886,113 円	184,886,113 円
	現金	211,281,098,954 円	116,281,516,324 円	101,031,850,733 円	226,530,764,545 円	263,313,988,145 円
	有価証券	193,174,653,558 円	47,800,000,000 円	8,509,950,161 円	232,464,703,397 円	232,464,703,397 円
	貸付金	121,719,357 円	0 円	121,719,357 円	0 円	0 円
	計	405,547,738,281 円	164,116,467,678 円	109,673,951,686 円	459,990,254,273 円	496,773,477,873 円

注 参考欄は、令和3年度末現在高に、令和3年度一般会計及び特別会計の令和4年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 3
別表 2	県債借入・償還状況調	4 4
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9	繰越事業調	5 5
9-1	繰越事由調	5 6
別表 10	予算流用額調	5 7

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

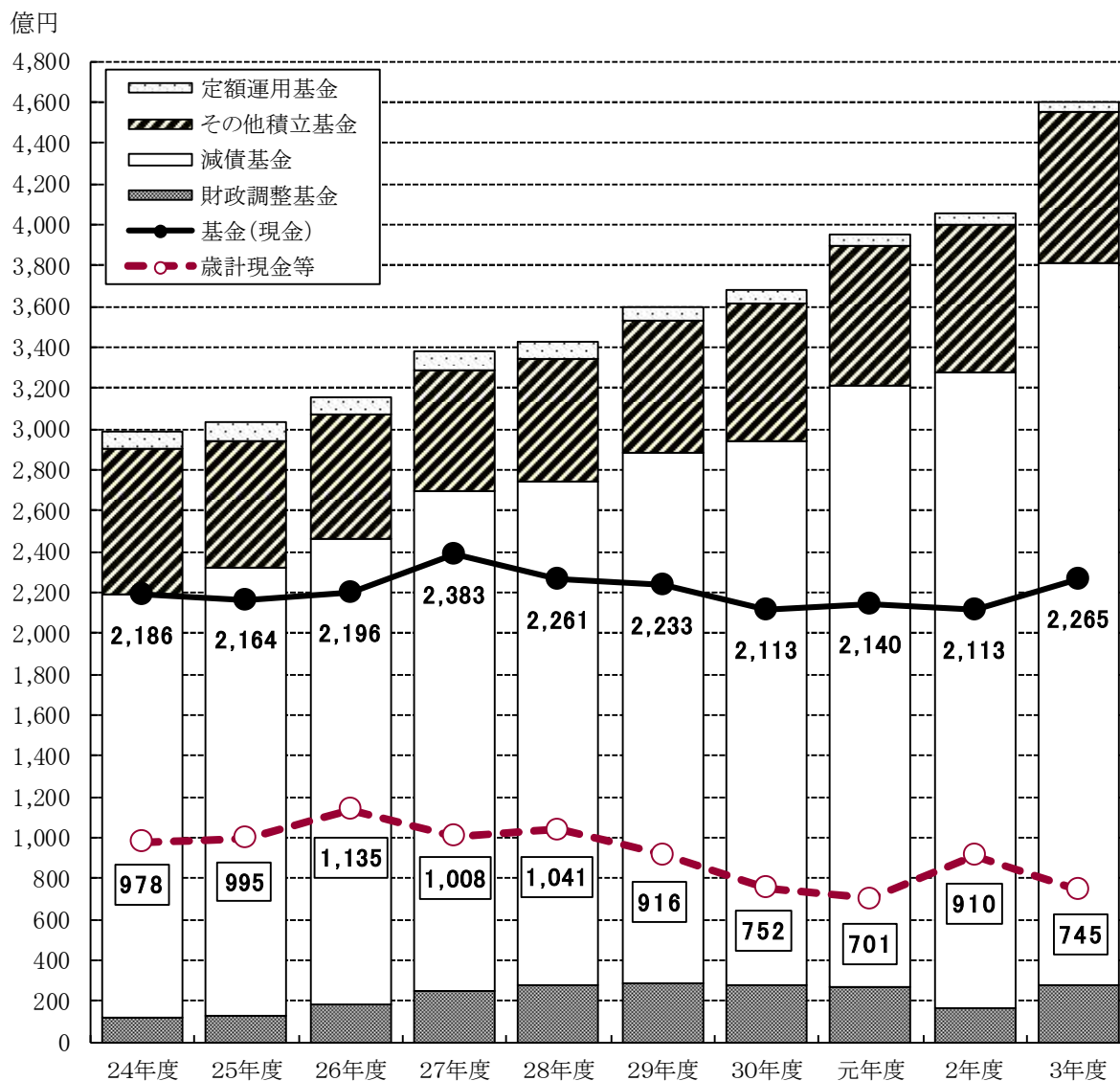
	収 入			支 出			月 末 資 金 残 高
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 3. 3	円	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	33,007,572,698
4	(119,091,031,964) 215,698,260,940	2,321,354,760	218,019,615,700	(108,911,648,055) 209,438,423,854	2,693,321,563	212,131,745,417	38,895,442,981
5	(169,449,400,872) 284,063,338,431	5,271,397,408	289,334,735,839	(151,391,691,207) 244,783,005,524	4,215,189,340	248,998,194,864	79,231,983,956
6	189,572,595,511	13,771,790,873	203,344,386,384	131,740,686,175	2,153,523,434	133,894,209,609	94,628,995,610
7	73,673,220,390	1,995,952,953	75,669,173,343	99,705,085,313	7,190,767,719	106,895,853,032	63,402,315,921
8	102,798,073,363	2,790,649,078	105,588,722,441	117,219,619,165	12,360,562,379	129,580,181,544	39,410,856,818
9	153,462,649,178	3,175,272,678	156,637,921,856	138,484,114,520	3,809,824,189	142,293,938,709	53,754,839,965
10	79,330,335,318	2,464,144,792	81,794,480,110	104,079,478,060	2,349,095,973	106,428,574,033	29,120,746,042
11	146,745,851,002	4,491,445,088	151,237,296,090	112,400,642,973	1,207,560,776	113,608,203,749	66,749,838,383
12	149,501,380,191	9,781,734,475	159,283,114,666	133,046,549,548	3,177,622,574	136,224,172,122	89,808,780,927
4. 1	93,981,340,051	1,889,917,767	95,871,257,818	90,517,485,761	11,817,971,644	102,335,457,405	83,344,581,340
2	133,699,522,575	2,432,068,242	136,131,590,817	94,988,856,833	1,632,881,856	96,621,738,689	122,854,433,468
3	234,828,930,921	3,857,216,009	238,686,146,930	275,710,601,281	2,139,450,172	277,850,051,453	83,690,528,945
4	(95,325,475,931) 202,161,257,955	2,148,041,737	204,309,299,692	(109,706,036,696) 221,980,401,746	2,432,554,124	224,412,955,870	63,586,872,767
5	(133,323,249,042) 359,044,163,465	5,428,076,795	364,472,240,260	(101,523,711,168) 353,078,160,081	3,952,260,759	357,030,420,840	71,028,692,187
令和3 年度分 計	1,901,371,761,482			1,855,640,023,708			

注1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、令和3年4月・5月にあつては令和2年度分を、令和4年4月・5月にあつては令和4年度分を内数で示したものである。

注2 歳入額、歳出額の令和3年度分計欄の金額は、（ ）内書した令和3年4月・5月に係る令和2年度分及び令和4年4月・5月に係る令和4年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
積立基金	2,903	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999	4,550
財政調整基金	114	126	179	246	276	284	275	266	165	273
減債基金	2,076	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112	3,535
その他基金	713	624	605	598	595	649	681	689	722	743
定額運用基金	88	89	89	89	89	57	57	57	57	50
基金合計	2,991	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056	4,600

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区分	令和2年度末 残高	構成 比	令和3年度 借入額	構成 比	令和3年度償還額			令和3年度末 残高	構成 比
					元金	利子	計		
	円	%	円	%	円	円	円	円	%
1 普通債	655,041,923,296	27.7	75,687,100,000	35.6	57,269,100,359	4,389,676,996	61,658,777,355	673,459,922,937	28.2
(1) 総務	16,886,586,508	0.7	4,056,100,000	1.9	1,063,956,057	73,429,728	1,137,385,785	19,878,730,451	0.8
(2) 民生	10,486,327,690	0.4	1,763,700,000	0.8	627,950,600	44,647,667	672,598,267	11,622,077,090	0.5
(3) 衛生	4,803,212,208	0.2	251,300,000	0.1	541,376,274	22,171,098	563,547,372	4,513,135,934	0.2
(4) 労働	178,821,286	0.0	1,000,000	0.0	23,867,705	1,203,460	25,071,165	155,953,581	0.0
(5) 農林水産業	53,030,776,917	2.2	4,800,500,000	2.3	7,139,697,160	395,857,221	7,535,554,381	50,691,579,757	2.1
(6) 商工	3,191,399,025	0.1	588,100,000	0.3	25,327,637	5,434,392	30,762,029	3,754,171,388	0.2
(7) 土木	495,296,518,810	21.0	58,380,400,000	27.5	40,682,288,363	3,453,603,692	44,135,892,055	512,994,630,447	21.5
(8) 警察	13,023,528,791	0.6	1,149,200,000	0.5	1,240,743,766	67,029,530	1,307,773,296	12,931,985,025	0.5
(9) 教育	58,144,752,061	2.5	4,696,800,000	2.2	5,923,892,797	326,300,208	6,250,193,005	56,917,659,264	2.4
2 災害復旧債	23,086,366,649	1.0	7,233,900,000	3.4	797,727,014	24,600,018	822,327,032	29,522,539,635	1.2
(1) 農林水産	1,360,496,580	0.1	463,400,000	0.2	11,454,079	1,558,355	13,012,434	1,812,442,501	0.1
(2) 土木	20,932,804,116	0.9	6,685,200,000	3.1	747,019,197	22,557,698	769,576,895	26,870,984,919	1.1
(3) 公共施設	447,792,443	0.0	72,000,000	0.0	4,639,619	408,396	5,048,015	515,152,824	0.0
(4) 教育	103,273,510	0.0	13,300,000	0.0	4,655,813	66,167	4,721,980	111,917,697	0.0
(5) その他	242,000,000	0.0	0	-	29,958,306	9,402	29,967,708	212,041,694	0.0
3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
4 臨時財政対策債	698,589,655,190	29.6	55,612,115,000	26.2	74,643,736,655	3,022,284,741	77,666,021,396	679,558,033,535	28.4
5 退職手当債	45,658,341,110	1.9	0	-	5,082,605,140	322,355,088	5,404,960,228	40,575,735,970	1.7
6 減収補てん債	32,597,466,000	1.4	0	-	200,000,000	349,369,262	549,369,262	32,397,466,000	1.4
7 猶予特例債	2,000,000,000	0.1	0	-	0	10,000	10,000	2,000,000,000	0.1
8 借換債	906,980,668,896	38.4	73,871,000,000	34.8	48,141,688,896	4,658,540,237	52,800,229,133	932,709,980,000	39.0
計	2,363,954,421,141	100.0	212,404,115,000	100.0	186,134,858,064	12,766,836,342	198,901,694,406	2,390,223,678,077	100.0
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	873,593,368	0.9	0	-	186,157,020	0	186,157,020	687,436,348	0.7
2 中小企業支援資金 貸付事業債	11,278,102,450	11.6	58,991,000	0.4	296,414,000	5,679,365	302,093,365	11,040,679,450	11.2
3 農林水産振興資金 貸付事業債	4,240,000	0.0	0	-	2,520,000	0	2,520,000	1,720,000	0.0
4 県営林整備事業債	1,192,619,679	1.2	0	-	119,421,442	34,961,689	154,383,131	1,073,198,237	1.1
5 港湾特別整備事業債	71,439,408,128	73.3	11,947,700,000 (8,109,300,000)	90.9	10,012,176,630	406,906,212	10,419,082,842	73,374,931,498	74.3
6 住宅建設事業債	12,608,453,537	12.9	1,136,300,000 (330,000,000)	8.6	1,107,162,766	89,974,366	1,197,137,132	12,637,590,771	12.8
計	97,396,417,162	100.0	13,142,991,000	100.0	11,723,851,858	537,521,632	12,261,373,490	98,815,556,304	100.0
合計	2,461,350,838,303	-	225,547,106,000	-	197,858,709,922	13,304,357,974	211,163,067,896	2,489,039,234,381	-

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区分	令和2年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和3年度発生分) (G)	令和4年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	5,687,023,870	△ 504,277,409	5,182,746,461	2,494,160,579	48.1	338,031,408 (55,200)	2,350,554,474	1,838,919,244	4,189,473,718
分担金及び負担金	42,367,652	3,300	42,370,952	3,711,590	8.8	3,377,954	35,281,408	7,125,024	42,406,432
負 担 金	42,367,652	3,300	42,370,952	3,711,590	8.8	3,377,954	35,281,408	7,125,024	42,406,432
使用料及び手数料	15,508,551	0	15,508,551	10,256,987	66.1	639,309	4,612,255	8,782,571	13,394,826
使 用 料	15,508,551	0	15,508,551	10,256,987	66.1	639,309	4,612,255	8,782,571	13,394,826
諸 収 入	665,707,550	7,237,509	672,945,059	42,765,646	6.4	31,640,943	598,538,470	52,903,593	651,442,063
延滞金, 加算金及び過料等	126,869,651	20,165,361	147,035,012	32,339,293	22.0	26,310,576	88,385,143	38,103,213	126,488,356
貸付金元利収入	119,133,320	△ 196,991	118,936,329	7,123,976	6.0	0	111,812,353	11,812,901	123,625,254
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑 入	418,866,579	△ 12,730,861	406,135,718	3,302,377	0.8	5,330,367	397,502,974	2,987,479	400,490,453
小 計	723,583,753	7,240,809	730,824,562	56,734,223	7.8	35,658,206	638,432,133	68,811,188	707,243,321
うち 県 税 分	113,420,982	20,165,361	133,586,343	28,133,928	21.1	25,340,552	80,111,863	32,215,378	112,327,241
うち 県 税 以外	610,162,771	△ 12,924,552	597,238,219	28,600,295	4.8	10,317,654	558,320,270	36,595,810	594,916,080
合 計	6,410,607,623	△ 497,036,600	5,913,571,023	2,550,894,802	43.1	373,689,614 (55,200)	2,988,986,607	1,907,730,432	4,896,717,039
うち 県 税 分	5,800,444,852	△ 484,112,048	5,316,332,804	2,522,294,507	47.4	363,371,960 (55,200)	2,430,666,337	1,871,134,622	4,301,800,959
うち 県 税 以外	610,162,771	△ 12,924,552	597,238,219	28,600,295	4.8	10,317,654 (0)	558,320,270	36,595,810	594,916,080
前 年 度	5,148,871,983	△ 150,410,036	4,998,461,947	1,610,607,760	32.2	319,802,104 (0)	3,068,052,083	3,342,555,540	6,410,607,623
うち 県 税 分	4,622,489,593	△ 149,878,036	4,472,611,557	1,578,333,869	35.3	293,609,428 (0)	2,600,668,260	3,199,776,592	5,800,444,852
うち 県 税 以外	526,382,390	△ 532,000	525,850,390	32,273,891	6.1	26,192,676 (0)	467,383,823	142,778,948	610,162,771
差 引	1,261,735,640	△ 346,626,564	915,109,076	940,287,042	10.9	53,887,510 (55,200)	△ 79,065,476	△ 1,434,825,108	△ 1,513,890,584
うち 県 税 分	1,177,955,259	△ 334,234,012	843,721,247	943,960,638	12.1	69,762,532 (55,200)	△ 170,001,923	△ 1,328,641,970	△ 1,498,643,893
うち 県 税 以外	83,780,381	△ 12,392,552	71,387,829	△ 3,673,596	△ 1.3	△ 15,875,022 (0)	90,936,447	△ 106,183,138	△ 15,246,691

注 不納欠損額の()は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区	分	担当局	令和2年度収入未済額	令和3年度収入未済額	増減額	比率
県	県税	総務局	5,687,023,870	4,189,473,718	△ 1,497,550,152	73.7
	小計	—	5,687,023,870	4,189,473,718	△ 1,497,550,152	73.7
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,487,170	1,567,930	80,760	105.4
	児童措置費負担金	健康福祉局	40,880,482	40,838,502	△ 41,980	99.9
	民生費負担金	—	42,367,652	42,406,432	38,780	100.1
	負担金	—	42,367,652	42,406,432	38,780	100.1
	小計	—	42,367,652	42,406,432	38,780	100.1
使用料及び手数料	施設使用料	商工労働局	255,430	50,000	△ 205,430	19.6
	総務使用料	—	255,430	50,000	△ 205,430	19.6
	漁港使用料	土木建築局	507,420	627,580	120,160	123.7
	農林水産使用料	—	507,420	627,580	120,160	123.7
	道路使用料	土木建築局	668,601	199,792	△ 468,809	29.9
	河川使用料	土木建築局	6,930,098	5,895,872	△ 1,034,226	85.1
	砂防設備使用料	土木建築局	5,410	10,930	5,520	202.0
	公有水面使用料	土木建築局	203,930	17,420	△ 186,510	8.5
	海岸使用料	土木建築局	55,420	13,800	△ 41,620	24.9
	土木使用料	—	7,863,459	6,137,814	△ 1,725,645	78.1
	高等学校使用料	教育委員会	6,882,242	6,579,432	△ 302,810	95.6
	教育使用料	—	6,882,242	6,579,432	△ 302,810	95.6
	使用料	—	15,508,551	13,394,826	△ 2,113,725	86.4
		小計	—	15,508,551	13,394,826	△ 2,113,725
諸収入	延滞金	総務局ほか	44,197,041	26,513,131	△ 17,683,910	60.0
	延滞金	—	44,197,041	26,513,131	△ 17,683,910	60.0
	過少申告加算金	総務局	76,094	1,160,250	1,084,156	1,524.8
	不申告加算金	総務局	3,034,590	3,661,220	626,630	120.6
	重加算金	総務局	66,399,157	81,576,840	15,177,683	122.9
	加算金	—	69,509,841	86,398,310	16,888,469	124.3
	放置違反金	警察本部	13,162,769	13,576,915	414,146	103.1
	過料等	—	13,162,769	13,576,915	414,146	103.1
	延滞金、加算金及び過料等	—	126,869,651	126,488,356	△ 381,295	99.7
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,833,965	1,833,965	0	100.0
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	8,323,535	8,150,115	△ 173,420	97.9
	広島県助産師修学資金	健康福祉局	0	407,500	407,500	皆増
	広島県医師育成奨学金貸付金	健康福祉局	0	7,200,000	7,200,000	皆増
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	87,899,110	86,552,954	△ 1,346,156	98.5
	高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	18,989,340	17,432,340	△ 1,557,000	91.8
	貸出金償還金	—	117,045,950	121,576,874	4,530,924	103.9
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	453,340	453,340	0	100.0
障害者住宅整備資金	健康福祉局	1,634,030	1,595,040	△ 38,990	97.6	
貸出金利子	—	2,087,370	2,048,380	△ 38,990	98.1	
貸付金元利収入	—	119,133,320	123,625,254	4,491,934	103.8	
貸付金元利収入	—	119,133,320	123,625,254	4,491,934	103.8	
試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0	
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0	
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0	

区	分	担当局	令和2年度収入未済額	令和3年度収入未済額	増減額	比率
諸収入	行政代執行弁償金	土木建築局ほか	7,655,307	6,660,680	△ 994,627	87.0
	その他弁償金	環境県民局ほか	132,149,203	130,516,503	△ 1,632,700	98.8
	弁償金	—	139,804,510	137,177,183	△ 2,627,327	98.1
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,671,009	5,639,009	△ 32,000	99.4
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	8,885,800	8,989,000	103,200	101.2
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	198,777	190,777	△ 8,000	96.0
	違約金及び延納利息	—	14,755,586	14,818,786	63,200	100.4
	違約金及び延納利息	—	14,755,586	14,818,786	63,200	100.4
	保険料	健康福祉局ほか	22,605	25,525	2,920	112.9
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	26,167,676	22,506,371	△ 3,661,305	86.0
	児童扶養手当	健康福祉局	2,629,509	1,097,769	△ 1,531,740	41.7
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	2,003,900	1,963,900	△ 40,000	98.0
	毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	1,006,227	633,084	△ 373,143	62.9
	戻入金及び返還金	—	129,279,844	123,673,656	△ 5,606,188	95.7
	雑収	農林水産局ほか	134,956,036	124,747,305	△ 10,208,731	92.4
	雑入	—	264,306,483	248,494,484	△ 15,811,999	94.0
	雑入	—	418,866,579	400,490,453	△ 18,376,126	95.6
	小計	—	665,707,550	651,442,063	△ 14,265,487	97.9
	合計	—	6,410,607,623	4,896,717,039	△ 1,513,890,584	76.4

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

(単位：円、%)

税 目	令和2年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和3年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	2,843,884,309	101,436,266,888	98,694,482,770	266,085,194	2,475,698,924	59.1	△ 368,185,385	△ 12.9	97.3	97.0	0.3
個 人	2,690,765,424	91,822,310,783	89,145,217,343	257,846,616	2,419,246,824	57.7	△ 271,518,600	△ 10.1	97.1	96.8	0.3
法 人	153,118,885	9,027,869,285	8,963,178,607	8,238,578	56,452,100	1.3	△ 96,666,785	△ 63.1	99.3	98.5	0.8
利 子 割	0	586,086,820	586,086,820	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	1,481,356,597	92,827,361,707	92,380,758,091	27,391,590	419,212,026	10.0	△ 1,062,144,571	△ 71.7	99.5	98.2	1.3
個 人	100,798,153	4,369,588,153	4,244,729,344	10,476,962	114,381,847	2.7	13,583,694	13.5	97.1	97.3	△ 0.2
法 人	1,380,558,444	88,457,773,554	88,136,028,747	16,914,628	304,830,179	7.3	△ 1,075,728,265	△ 77.9	99.6	98.3	1.3
地 方 消 費 税	0	76,464,547,363	76,464,547,363	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲 渡 割	0	65,951,448,737	65,951,448,737	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨 物 割	0	10,513,098,626	10,513,098,626	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	642,383,723	8,175,736,913	7,570,385,892	22,680,671	582,670,350	13.9	△ 59,713,373	△ 9.3	92.6	92.7	△ 0.1
県 た ば こ 税	112,000	2,935,762,023	2,935,650,023	0	112,000	0.0	0	-	99.9	99.9	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,510,600	716,802,400	715,381,800	0	1,420,600	0.0	△ 3,090,000	△ 68.5	99.8	99.3	0.5
軽 油 引 取 税	552,536,059	23,493,664,498	22,911,431,010	0	582,233,488	13.9	29,697,429	5.4	97.5	97.6	△ 0.1
自動車税環境性能割	0	2,182,303,100	2,182,303,100	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税種別割	93,067,894	33,063,034,811	32,974,557,556	74,900	88,402,355	2.1	△ 4,665,539	△ 5.0	99.7	99.7	0.0
飲 区 税	0	4,385,400	4,385,400	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	11,300	23,865,500	23,865,500	0	0	-	△ 11,300	皆減	100.0	99.9	0.1
産業廃棄物埋立税	0	632,170,082	632,170,082	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	69,161,388	71,047,788	9,469,560	21,854,253	39,723,975	0.9	△ 29,437,413	△ 42.6	13.3	38.9	△ 25.6
自 動 車 税	69,161,388	71,047,788	9,469,560	21,854,253	39,723,975	0.9	△ 29,437,413	△ 42.6	13.3	38.9	△ 25.6
合 計	5,687,023,870	342,026,948,473	337,499,388,147	338,086,608	4,189,473,718	100.0	△ 1,497,550,152	△ 26.3	98.7	98.2	0.5

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和3年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	43,911,141	246,687,029	199,286,196	21,471,902	25,928,931	23.1	△ 17,982,210	△ 41.0
加 算 金	69,509,841	150,556,639	60,289,679	3,868,650	86,398,310	76.9	16,888,469	24.3
滞 納 処 分 費	0	0	0	0	0	-	0	-
合 計	113,420,982	397,243,668	259,575,875	25,340,552	112,327,241	100.0	△ 1,093,741	△ 1.0

(1) + (2)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和3年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
県 税	5,687,023,870	342,026,948,473	337,499,388,147	338,086,608	4,189,473,718	97.4	△ 1,497,550,152	△ 26.3
延 滞 金 ・ 加 算 金 等	113,420,982	397,243,668	259,575,875	25,340,552	112,327,241	2.6	△ 1,093,741	△ 1.0
合 計	5,800,444,852	342,424,192,141	337,758,964,022	363,427,160	4,301,800,959	100.0	△ 1,498,643,893	△ 25.8
一 般 会 計 歳 入	6,410,607,623	1,353,798,474,230	1,348,528,054,377 (うち過誤納額 42,000円)	373,744,814	4,896,717,039	-	△ 1,513,890,584	△ 23.6
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	90.5%	25.3%	25.0%	97.2%	87.9%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区分	令和2年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和3年度発生分) (G)	令和4年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
管理事務費	1,245,223	0	1,245,223	1,245,223	100.0	0	0	0	0
諸収入	1,245,223	0	1,245,223	1,245,223	100.0	0	0	0	0
母子・父子・寡婦福祉資金	115,072,862	0	115,072,862	11,855,149	10.3	129,789	103,087,924	8,040,038	111,127,962
諸収入	115,072,862	0	115,072,862	11,855,149	10.3	129,789	103,087,924	8,040,038	111,127,962
中小企業支援金	1,184,475,548	0	1,184,475,548	24,865,468	2.1	0	1,159,610,080	0	1,159,610,080
諸収入	1,184,475,548	0	1,184,475,548	24,865,468	2.1	0	1,159,610,080	0	1,159,610,080
農林水産振興金	18,742,375	0	18,742,375	1,566,698	8.4	0	17,175,677	0	17,175,677
諸収入	18,742,375	0	18,742,375	1,566,698	8.4	0	17,175,677	0	17,175,677
港湾特別整備事業費	5,151,170	0	5,151,170	1,093,084	21.2	968,790	3,089,296	209,294	3,298,590
使用料及び手数料	5,149,842	0	5,149,842	1,093,084	21.2	968,108	3,088,650	209,294	3,297,944
諸収入	1,328	0	1,328	0	0.0	682	646	0	646
県営住宅費	82,390,254	△ 3,022,712	79,367,542	22,265,495	28.1	12,876,417	44,225,630	20,691,069	64,916,699
使用料及び手数料	82,255,254	△ 3,022,712	79,232,542	22,265,495	28.1	12,876,417	44,090,630	20,691,069	64,781,699
諸収入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	0	135,000
高等学校等奨学金	72,381,725	0	72,381,725	23,555,880	32.5	0	48,825,845	15,320,850	64,146,695
諸収入	72,381,725	0	72,381,725	23,555,880	32.5	0	48,825,845	15,320,850	64,146,695
合計	1,479,459,157	△ 3,022,712	1,476,436,445	86,446,997	5.9	13,974,996	1,376,014,452	44,261,251	1,420,275,703
前年度	1,557,945,109	△ 2,376,885	1,555,568,224	115,918,505	7.5	13,533,950	1,426,115,769	53,343,388	1,479,459,157
差引	△ 78,485,952	△ 645,827	△ 79,131,779	△ 29,471,508	△ 1.6	441,046	△ 50,101,317	△ 9,082,137	△ 59,183,454

別表 4-1

特別会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和2年度収入未済額	令和3年度収入未済額	増 減 額	比 率
管理事務費 (総務局)	雑入(通信収入)	1,245,223	0	△ 1,245,223	皆減
	諸収入	1,245,223	0	△ 1,245,223	皆減
	小 計	1,245,223	0	△ 1,245,223	皆減
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	112,011,747	108,398,457	△ 3,613,290	96.8
	雑入(違約金及び延納利息)	797,115	567,005	△ 230,110	71.1
	雑入(雑入)	2,264,000	2,162,500	△ 101,500	95.5
	諸収入	115,072,862	111,127,962	△ 3,944,900	96.6
	小 計	115,072,862	111,127,962	△ 3,944,900	96.6
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,184,475,548	1,159,610,080	△ 24,865,468	97.9
	諸収入	1,184,475,548	1,159,610,080	△ 24,865,468	97.9
	小 計	1,184,475,548	1,159,610,080	△ 24,865,468	97.9
農林水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	15,667,177	14,337,177	△ 1,330,000	91.5
	諸収入(農業改良資金)	15,667,177	14,337,177	△ 1,330,000	91.5
	雑入(違約金及び延納利息)	36,698	0	△ 36,698	皆減
	諸収入(林業・木材産業改善資金)	36,698	0	△ 36,698	皆減
	雑入(違約金及び延納利息)	3,038,500	2,838,500	△ 200,000	93.4
	諸収入(沿岸漁業改善資金)	3,038,500	2,838,500	△ 200,000	93.4
	小 計	18,742,375	17,175,677	△ 1,566,698	91.6
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	5,063,842	3,211,944	△ 1,851,898	63.4
	使用料(漁港使用料)	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料	5,149,842	3,297,944	△ 1,851,898	64.0
	雑入	1,328	646	△ 682	48.6
	諸収入	1,328	646	△ 682	48.6
	小 計	5,151,170	3,298,590	△ 1,852,580	64.0
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	82,180,630	64,664,059	△ 17,516,571	78.7
	使用料(施設使用料)	74,624	117,640	43,016	157.6
	使用料及び手数料	82,255,254	64,781,699	△ 17,473,555	78.8
	雑入	135,000	135,000	0	100.0
	諸収入	135,000	135,000	0	100.0
	小 計	82,390,254	64,916,699	△ 17,473,555	78.8
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	71,516,725	63,406,695	△ 8,110,030	88.7
	雑入(戻入金及び返還金)	865,000	740,000	△ 125,000	85.5
	諸収入	72,381,725	64,146,695	△ 8,235,030	88.6
	小 計	72,381,725	64,146,695	△ 8,235,030	88.6
合 計	1,479,459,157	1,420,275,703	△ 59,183,454	96.0	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	345,965,283,429	36.5	100	332,955,506,554	34.5	96	325,794,561,713	32.3	94
	地方消費税清算金	103,413,245,000	10.9	100	103,778,851,000	10.7	100	101,982,496,000	10.1	99
	分担金及び負担金	3,412,253,700	0.4	100	3,112,128,221	0.3	91	3,968,295,141	0.4	116
	使用料及び手数料	10,633,861,212	1.1	100	10,295,481,421	1.1	97	10,422,786,076	1.0	98
	財産収入	2,079,449,363	0.2	100	2,310,043,753	0.2	111	8,473,619,433	0.8	407
	寄附金	95,413,069	0.0	100	2,052,752,774	0.2	2,151	131,437,783	0.0	138
	繰入金	20,367,002,738	2.2	100	16,027,077,772	1.7	79	25,894,964,448	2.6	127
	繰越金	6,403,421,636	0.7	100	5,759,339,758	0.6	90	15,533,577,107	1.5	243
	諸収入	42,516,440,744	4.5	100	51,613,745,571	5.3	121	50,443,487,405	5.0	119
	計	534,886,370,891	56.5	100	527,904,926,824	54.6	99	542,645,225,106	53.6	101
依存財源	地方譲与税	45,016,271,000	4.7	100	50,391,896,000	5.2	112	49,319,571,159	4.9	110
	地方特例交付金	940,708,000	0.1	100	1,103,187,000	0.1	117	3,268,962,000	0.3	348
	地方交付税	171,564,969,000	18.1	100	177,903,131,000	18.4	104	169,088,057,000	16.7	99
	交通安全対策特別交付金	591,654,000	0.1	100	530,470,000	0.1	90	493,594,000	0.0	83
	国庫支出金	93,823,945,692	9.9	100	94,519,303,326	9.8	101	117,185,194,125	11.6	125
	県債	100,395,297,000	10.6	100	114,266,352,000	11.8	114	130,532,359,000	12.9	130
計	412,332,844,692	43.5	100	438,714,339,326	45.4	106	469,887,737,284	46.4	114	
合計	947,219,215,583	100.0	100	966,619,266,150	100.0	102	1,012,532,962,390	100.0	107	

区分		令和2年度			令和3年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	327,652,177,977	27.2	95	337,499,388,147	25.0	98
	地方消費税清算金	122,656,788,014	10.2	119	133,750,334,396	9.9	129
	分担金及び負担金	4,292,998,952	0.4	126	3,808,943,518	0.3	112
	使用料及び手数料	9,799,171,854	0.8	92	9,698,404,279	0.7	91
	財産収入	11,908,928,282	1.0	573	5,489,163,359	0.4	264
	寄附金	721,137,544	0.1	756	195,966,501	0.0	205
	繰入金	12,980,859,834	1.1	64	15,437,970,433	1.1	76
	繰越金	18,782,059,563	1.6	293	32,991,591,164	2.4	515
	諸収入	96,523,138,932	8.0	227	97,504,838,337	7.2	229
	計	605,317,260,952	50.3	113	636,376,600,134	47.2	119
依存財源	地方譲与税	43,796,094,011	3.6	97	48,535,633,012	3.6	108
	地方特例交付金	1,799,934,000	0.1	191	1,710,616,000	0.1	182
	地方交付税	177,413,608,000	14.7	103	214,837,116,000	15.9	125
	交通安全対策特別交付金	521,644,000	0.0	88	484,541,000	0.0	82
	国庫支出金	228,117,711,581	19.0	243	308,050,433,231	22.8	328
	県債	146,498,846,000	12.2	146	138,533,115,000	10.3	138
計	598,147,837,592	49.7	145	712,151,454,243	52.8	173	
合計	1,203,465,098,544	100.0	127	1,348,528,054,377	100.0	142	

注1 指数は、平成29年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,963,500,653	0.2	100	1,922,392,232	0.2	98	1,959,805,706	0.2	100
総 務 費	41,125,707,959	4.4	100	43,834,333,188	4.6	107	51,742,217,232	5.2	126
民 生 費	116,872,740,517	12.4	100	122,596,899,142	12.9	105	123,904,677,635	12.5	106
衛 生 費	76,928,941,845	8.2	100	75,045,681,882	7.9	98	76,125,551,013	7.7	99
労 働 費	2,631,712,541	0.3	100	2,703,124,303	0.3	103	2,731,221,025	0.3	104
農 林 水 産 業 費	28,731,048,448	3.0	100	24,596,879,707	2.6	86	28,239,566,136	2.8	98
商 工 費	35,952,015,128	3.8	100	42,112,176,346	4.4	117	49,714,185,665	5.0	138
土 木 費	77,595,350,818	8.2	100	83,622,701,847	8.8	108	107,807,856,334	10.8	139
警 察 費	61,068,136,366	6.5	100	61,433,773,728	6.5	101	62,619,937,330	6.3	103
教 育 費	187,868,997,829	20.0	100	190,311,087,979	20.0	101	190,138,443,489	19.1	101
災 害 復 旧 費	3,902,502,717	0.4	100	19,125,713,631	2.0	490	25,959,262,065	2.6	665
公 債 費	153,953,258,964	16.4	100	150,494,446,326	15.8	98	147,632,882,915	14.9	96
諸 支 出 金	152,865,962,040	16.2	100	133,286,478,732	14.0	87	125,175,296,282	12.6	82
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	941,459,875,825	100.0	100	951,085,689,043	100.0	101	993,750,902,827	100.0	106

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,927,971,531	0.2	98	1,972,320,217	0.1	100
総 務 費	66,381,008,519	5.7	161	93,482,092,156	7.1	227
民 生 費	141,113,276,206	12.1	121	142,048,194,033	10.8	122
衛 生 費	132,829,586,479	11.3	173	239,638,107,488	18.2	312
労 働 費	2,700,838,724	0.2	103	2,787,901,699	0.2	106
農 林 水 産 業 費	33,374,742,580	2.9	116	30,981,776,952	2.3	108
商 工 費	97,805,734,583	8.4	272	111,376,481,282	8.4	310
土 木 費	119,344,715,504	10.2	154	115,707,430,863	8.8	149
警 察 費	61,939,190,456	5.3	101	61,501,712,113	4.7	101
教 育 費	187,754,940,417	16.0	100	185,741,364,113	14.1	99
災 害 復 旧 費	29,745,593,908	2.5	762	28,289,924,540	2.1	725
公 債 費	140,321,302,761	12.0	91	146,499,801,950	11.1	95
諸 支 出 金	155,234,605,712	13.3	102	159,805,822,559	12.1	105
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	1,170,473,507,380	100.0	124	1,319,832,929,965	100.0	140

注1 指数は、平成29年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	比率(B)/(A)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	235,428,413	20.1	230,890,539	17.5	△ 4,537,874	98.1
2	物件費	35,288,920	3.0	61,256,197	4.6	25,967,277	173.6
3	維持補修費	11,387,310	1.0	10,477,181	0.8	△ 910,129	92.0
4	扶助費	21,944,225	1.9	22,274,398	1.7	330,173	101.5
5	補助費等	453,294,589	38.7	545,725,321	41.3	92,430,732	120.4
6	普通建設事業費	132,741,765	11.3	134,787,458	10.2	2,045,693	101.5
	(1) 補助事業費	81,177,354	6.9	78,314,980	5.9	△ 2,862,374	96.5
	(2) 単独事業費	33,932,865	2.9	40,393,504	3.1	6,460,639	119.0
	(3) 国直轄事業負担金	15,806,463	1.4	14,681,168	1.1	△ 1,125,295	92.9
	(4) 受託事業費	1,825,083	0.2	1,397,806	0.1	△ 427,277	76.6
7	災害復旧事業費	34,012,453	2.9	31,296,156	2.4	△ 2,716,297	92.0
	(1) 補助事業費	29,068,583	2.5	27,178,071	2.1	△ 1,890,512	93.5
	(2) 単独事業費	4,879,960	0.4	3,659,027	0.3	△ 1,220,933	75.0
	(3) 国直轄事業負担金	63,910	0.0	459,058	0.0	395,148	718.3
	(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—
8	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—
	(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—
9	公債費	139,664,017	11.9	145,879,719	11.1	6,215,702	104.5
10	積立金	17,669,487	1.5	46,492,562	3.5	28,823,075	263.1
11	投資及び出資金	1,561,691	0.1	1,046,871	0.1	△ 514,820	67.0
12	貸付金	72,682,886	6.2	74,508,750	5.6	1,825,864	102.5
13	繰出金	14,797,751	1.3	15,197,778	1.2	400,027	102.7
14	予備費	0	—	0	—	0	—
計		1,170,473,507	100.0	1,319,832,930	100.0	149,359,423	112.8
内訳	義務的経費	397,036,655	33.9	399,044,656	30.2	2,008,001	100.5
	投資的経費	166,754,218	14.2	166,083,614	12.6	△ 670,604	99.6
	その他の経費	606,682,634	51.8	754,704,660	57.2	148,022,026	124.4

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	7,972,124,147	0.5	7,390,797,070	0.6	18,206,011	563,121,066	1.0
2 給 料	105,411,584,259	6.7	104,705,769,095	7.9	0	705,815,164	1.3
3 職 員 手 当 等	89,555,085,186	5.7	87,572,754,999	6.6	414,915,584	1,567,414,603	2.9
4 共 済 費	37,491,143,508	2.4	36,849,249,449	2.8	6,364,505	635,529,554	1.2
5 災 害 補 償 費	9,590,000	0.0	5,994,422	0.0	0	3,595,578	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	129,851,000	0.0	128,086,517	0.0	0	1,764,483	0.0
7 報 償 費	1,242,675,041	0.1	1,043,053,104	0.1	578,000	199,043,937	0.4
8 旅 費	1,992,940,006	0.1	1,092,751,502	0.1	58,748,343	841,440,161	1.6
9 交 際 費	8,330,000	0.0	1,046,166	0.0	0	7,283,834	0.0
10 需 用 費	10,621,600,795	0.7	8,466,757,228	0.6	547,510,165	1,607,333,402	3.0
11 役 務 費	3,206,374,092	0.2	2,579,441,457	0.2	189,287,646	437,644,989	0.8
12 委 託 料	116,016,155,618	7.4	80,245,266,736	6.1	23,055,985,622	12,714,903,260	23.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,033,085,656	0.4	4,772,118,837	0.4	895,292,387	365,674,432	0.7
14 工 事 請 負 費	195,060,854,617	12.4	95,625,929,935	7.2	94,434,879,498	5,000,045,184	9.2
15 原 材 料 費	170,395,820	0.0	168,615,574	0.0	0	1,780,246	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	4,881,797,565	0.3	2,169,713,545	0.2	2,130,005,036	582,078,984	1.1
17 備 品 購 入 費	3,714,989,594	0.2	3,276,842,457	0.2	138,667,031	299,480,106	0.6
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	578,978,924,896	36.9	487,473,966,363	36.9	67,318,276,522	24,186,682,011	44.7
19 扶 助 費	17,893,346,000	1.1	17,307,451,734	1.3	65,000,000	520,894,266	1.0
20 貸 付 金	77,655,010,000	4.9	74,508,750,000	5.6	1,763,750,000	1,382,510,000	2.6
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	8,877,906,558	0.6	4,783,461,265	0.4	3,461,450,785	632,994,508	1.2
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	91,779,631,510	5.8	90,662,461,424	6.9	0	1,117,170,086	2.1
23 投 資 及 び 出 資 金	2,978,421,000	0.2	1,046,871,000	0.1	1,763,750,000	167,800,000	0.3
24 積 立 金	46,649,884,702	3.0	46,492,562,222	3.5	0	157,322,480	0.3
25 寄 附 金	50,300,000	0.0	50,000,000	0.0	0	300,000	0.0
26 公 課 費	24,631,600	0.0	22,379,800	0.0	302,000	1,949,800	0.0
27 繰 出 金	161,844,961,000	10.3	161,390,838,064	12.2	0	454,122,936	0.8
計	1,570,251,594,170	100.0	1,319,832,929,965	100.0	196,262,969,135	54,155,695,070	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 国庫支出金	入 繰入金	特 定 財 源	内 訳	一般財源	
			円	円	円	円	円	円	円	円
総務費	明許	12	2,825,768,500	2,084,177,000	377,749,000	0	188,200,000	0	175,642,500	その他の内訳
民生費	明許	14	386,443,000	153,465,000	198,365,000	0	30,500,000	0	4,113,000	
衛生費	明許	10	33,683,082,030	297,800,690	33,241,135,120	0	83,800,000	0	60,346,220	
労働費	明許	1	13,353,843	0	13,353,843	0	0	0	0	
農林水産業費	明許	321	11,696,218,898	0	6,321,284,605	0	3,470,700,000	936,717,441	967,516,852	分担金・負担金 575,235,441 諸収入 361,482,000
	事故	53	2,618,884,130	0	1,548,747,500	0	758,000,000	145,108,000	167,028,630	分担金・負担金 145,108,000
	計	374	14,315,103,028	0	7,870,032,105	0	4,228,700,000	1,081,825,441	1,134,545,482	
商工費	明許	8	21,625,779,139	0	20,361,192,139	0	3,000,000	458,000	1,261,129,000	分担金・負担金 458,000
土木費	明許	1,143	72,034,101,991	0	26,980,151,423	0	38,714,900,000	2,810,762,598	3,528,287,970	分担金・負担金 2,307,348,227 諸収入 503,414,371
	事故	372	15,855,764,778	0	6,890,488,412	0	8,017,950,000	486,947,914	460,378,452	分担金・負担金 486,947,914
	計	1,515	87,889,866,769	0	33,870,639,835	0	46,732,850,000	3,297,710,512	3,988,666,422	
警察費	明許	26	18,559,000	0	2,644,000	0	9,900,000	0	6,015,000	
教育費	明許	18	982,324,000	0	602,536,000	0	227,900,000	0	151,888,000	
災害復旧費	明許	520	23,410,174,426	0	16,351,661,160	0	5,845,700,000	0	1,212,813,266	
	事故	341	11,112,515,400	0	7,782,427,426	0	3,254,100,000	0	75,987,974	
	計	861	34,522,689,826	0	24,134,088,586	0	9,099,800,000	0	1,288,801,240	
合計	明許	2,073	166,675,804,827	2,535,442,690	104,450,072,290	0	48,574,600,000	3,747,938,039	7,367,751,808	
	事故	766	29,587,164,308	0	16,221,663,338	0	12,030,050,000	632,055,914	703,395,056	
	計	2,839	196,262,969,135	2,535,442,690	120,671,735,628	0	60,604,650,000	4,379,993,953	8,071,146,864	
前年度	明許	2,246	151,066,862,296	618,117,430	92,436,826,898	0	47,730,750,000	3,877,204,265	6,403,963,703	
	事故	553	16,092,735,874	0	9,056,293,874	0	6,352,300,000	255,285,386	428,856,614	
	計	2,799	167,159,598,170	618,117,430	101,493,120,772	0	54,083,050,000	4,132,489,651	6,832,820,317	
差引	明許	△ 173	15,608,942,531	1,917,325,260	12,013,245,392	0	843,850,000	△ 129,266,226	963,788,105	
	事故	213	13,494,428,434	0	7,165,369,464	0	5,677,750,000	376,770,528	274,538,442	
	計	40	29,103,370,965	1,917,325,260	19,178,614,856	0	6,521,600,000	247,504,302	1,238,326,547	

○特別会計

会計名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 国庫支出金	入 繰入金	特 定 財 源	内 訳	一般財源	
			円	円	円	円	円	円	円	円
県営林事業費	明許	1	153,078,000	0	153,078,000	0	0	0	0	その他の内訳
港湾特別整備事業費	明許	5	1,971,680,884	0	0	0	1,857,000,000	114,680,884	0	分担金・負担金 90,000,000 諸収入 24,553,800 財産収入 79,200 使用料・手数料 47,884
県営住宅事業費	明許	4	290,106,000	0	117,387,000	22,219,000	150,500,000	0	0	
合計	明許	10	2,414,864,884	0	270,465,000	22,219,000	2,007,500,000	114,680,884	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10	2,414,864,884	0	270,465,000	22,219,000	2,007,500,000	114,680,884	0	
前年度	明許	11	4,405,953,207	0	736,139,000	0	3,350,500,000	319,314,207	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	11	4,405,953,207	0	736,139,000	0	3,350,500,000	319,314,207	0	
差引	明許	△ 1	△ 1,991,088,323	0	△ 465,674,000	22,219,000	△ 1,343,000,000	△ 204,633,323	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 1	△ 1,991,088,323	0	△ 465,674,000	22,219,000	△ 1,343,000,000	△ 204,633,323	0	

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位:円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収, 補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収, 補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	2,320,197,500	392,271,000	113,300,000	0	0	0	0	2,825,768,500
民生費	0	0	1,720,000	43,266,000	341,457,000	0	0	0	0	386,443,000
衛生費	0	0	112,141,220	5,389,078,000	28,181,862,810	0	0	0	0	33,683,082,030
労働費	0	0	13,353,843	0	0	0	0	0	0	13,353,843
農林水産業費	726,898,440	2,331,463,110	4,898,971,248	3,733,228,100	5,658,000	0	0	2,618,884,130	0	14,315,103,028
商工費	0	0	21,625,779,139	0	0	0	0	0	0	21,625,779,139
土木費	0	2,928,322,871	50,697,352,291	18,402,171,829	6,255,000	0	2,065,097,818	13,790,666,960	0	87,889,866,769
警察費	0	0	13,271,000	5,288,000	0	0	0	0	0	18,559,000
教育費	0	0	44,482,000	883,133,000	54,709,000	0	0	0	0	982,324,000
災害復旧費	0	858,707,800	22,551,466,626	0	0	0	0	1,825,992,000	9,286,523,400	34,522,689,826
合計	726,898,440	6,118,493,781	102,278,734,867	28,848,435,929	28,703,241,810	0	2,065,097,818	18,235,543,090	9,286,523,400	196,262,969,135

○特別会計

(単位:円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収, 補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収, 補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	153,078,000	0	0	0	0	0	153,078,000
港湾特別整備事業費	0	0	1,971,680,884	0	0	0	0	0	0	1,971,680,884
県営住宅事業費	0	0	226,173,000	63,933,000	0	0	0	0	0	290,106,000
合計	0	0	2,197,853,884	217,011,000	0	0	0	0	0	2,414,864,884

別表10

予算流用額調

○一般会計

(単位：円，%)

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和2年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
総務費	101,219,528,401	0	11,410,000	60,933,524	72,343,524	0.1	0.9	73,552,478,420	10,808,292	0.0	0.1
民生費	145,362,005,000	0	132,770,000	27,786,000	160,556,000	0.1	2.0	147,063,804,000	89,520,000	0.1	1.1
衛生費	299,980,206,858	0	57,161,000	911,050,600	968,211,600	0.3	12.0	163,395,217,484	1,306,569,500	0.8	16.1
労働費	3,022,000,000	0	0	0	0	-	-	2,861,451,000	7,587,609	0.3	0.1
農林水産業費	48,867,109,723	0	0	319,182,331	319,182,331	0.7	4.0	51,081,768,308	394,117,296	0.8	4.8
商工費	137,774,028,185	0	0	27,633,972	27,633,972	0.0	0.3	113,971,951,000	96,812,362	0.1	1.2
土木費	207,212,491,836	0	0	5,425,447,535	5,425,447,535	2.6	67.2	200,086,422,810	5,653,233,428	2.8	69.5
警察費	61,858,579,000	0	0	57,166,000	57,166,000	0.1	0.7	62,305,244,000	0	-	-
教育費	190,659,060,180	0	0	158,141,000	158,141,000	0.1	2.0	199,098,085,000	18,122,000	0.0	0.2
災害復旧費	65,147,491,987	0	0	887,757,112	887,757,112	1.4	11.0	66,325,029,746	555,966,122	0.8	6.8
公債費	146,658,932,000	0	0	0	0	-	-	140,667,235,000	2,258,713	0.0	0.0
計		0	201,341,000	7,875,098,074	8,076,439,074	-	100.0		8,134,995,322	-	100.0

○特別会計

(単位：円，%)

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和2年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
公債管理	264,393,117,000	0	449,376,708	37,147,000	486,523,708	0.2	75.5	280,063,422,000	2,258,462	0.0	4.1
港湾特別整備事業費	19,908,760,207	0	0	141,275,291	141,275,291	0.7	21.9	13,717,062,000	52,084,780	0.4	95.2
県営住宅事業費	6,646,095,000	0	0	16,785,871	16,785,871	0.3	2.6	6,544,767,000	360,885	0.0	0.7
計		0	449,376,708	195,208,162	644,584,870	-	100.0		54,704,127	-	100.0

令和3年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象

広島県市町振興基金

2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であると認められた。

一方、基金の設置目的である貸付事業は廃止され、また、貸付金の償還も終了しており、運用基金としての実態が失われていることから、基金の必要性を含め、今後のあり方を検討していただきたい。

5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているもので、その運用状況は、次表のとおりである。

令和3年度中の異動は、運用益により現金が増加し、交付金事業に係る財源の取り崩しにより現金が減少している。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中の異動の状況		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	円 5,664,098,928	円 917,167	円 701,116,065	円 4,963,900,030
貸 付 金	0	0	0	0
計	5,664,098,928	917,167	701,116,065	4,963,900,030

※ 貸付事業は、平成22年3月31日で廃止され、償還は令和2年度に終了している。

参 考 资 料

財 政 用 語 解 説

	用 語	説 明
あ 行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費，扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため，償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。 計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立て，不足が生じる年度に活用する。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標をいう。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなる。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。この比率が18%を超えた場合，起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	実質単年度収支	単年度収支に，当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え，当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	実質的な県債残高	県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と，将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり，今後，収税等により償還しなければならない県債残高をいう。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に，債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。 地方税，分担金・負担金，使用料・手数料，寄附金等が該当する。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち，出納整理期間までに納入されなかった額をいう。この収入未済額は，翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，県債残高など，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。 この比率が400%を超えた場合，財政健全化計画を定め，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表することが必要になる。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費，共済費等，知事・副知事・教育長等の給与費，議員報酬，退職手当等の経費をいう。

用語		説明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいう。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。 元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
		補助費等
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。

